

【 報 告 事 項 】

1 高齢者等意識調査の結果について 1 頁

2 本市の高齢者数及び認定者数の状況について 3 9 頁

1 高齢者等意識調査の結果について

【使用している用語について】

調査対象の表記について、以下のような用語を用いています。

- ・「サービス利用者」
...平成 23 年 8 月 1 日時点で要介護（支援）認定を受けている 65 歳以上の方のうち、介護保険サービスを利用している方
- ・「サービス未利用者」
...平成 23 年 8 月 1 日時点で要介護（要支援）認定を受けている方で、介護保険サービスを利用していない方
- ・「一般高齢者」
...平成 23 年 8 月 1 日時点で 65 歳以上の方のうち、要介護（支援）認定を受けていない方
- ・「第 2 号被保険者」
...平成 23 年 8 月 1 日時点で 40～64 歳の方
- ・「介護支援専門員」
...いわき市介護支援専門員連絡協議会会員の方

集計上の用語について、以下のような用語を用いています。

- ・「単数回答」「複数回答」
...「単数回答」は、選択肢からひとつだけ回答を選んで回答する設問。「複数回答」は、選択肢からいくつでも回答を選んで回答することができる設問。なお、回答できる選択肢の数に規定がある場合には、「 つまで回答」というように表記した。
- ・「無回答」「判別不能」
...「無回答」は、設問の選択肢に丸がつけられていなかった（回答がされていなかった）もの。「判別不能」は、回答はなされているが、どの選択肢に丸が付いているか判断できなかったもの、または規定の数以上の回答をしてしまっていたもの。
- ・「前回調査」「前々回調査」
...「前回調査」は、平成 20 年に実施された、「前々回調査」は、平成 16 年に実施された同様のアンケート調査のことである。

(1) 震災による被保険者等への影響について

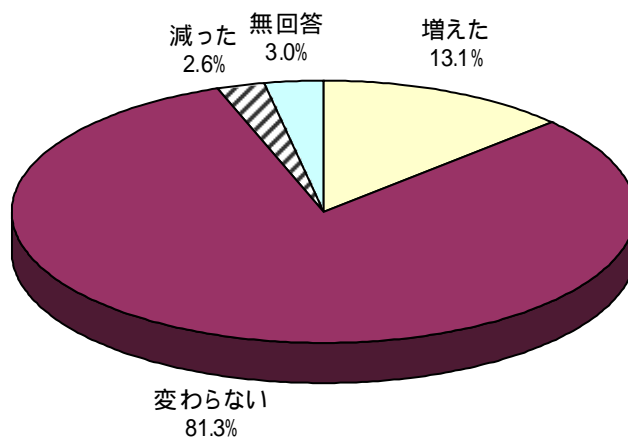
介護保険サービスの利用状況変化

ア 利用している介護保険サービスの種類・量の変化

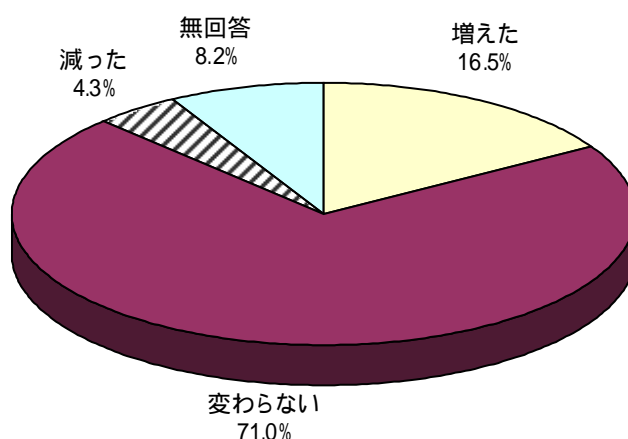
「サービス利用者」の方について、震災が起こる前と比較して利用している介護保険サービスの種類が変化したかをみると、81.3%の方は「変わらない」との回答でしたが、「増えた」が13.1%、「減った」が2.6%と、「増えた」との回答が比較的多くなっていました。

同様に、震災が起こる前と比較して、利用している介護保険サービスの量が変化したかについては、「変わらない」との回答は71.0%、「増えた」が16.5%、「減った」が4.3%と、量についても、「増えた」との回答が比較的多くなっていることがわかります。

図表 震災が起こる前と比較した場合の、利用している介護保険サービスの<種類>の変化
(サービス利用者、n=466、単数回答)



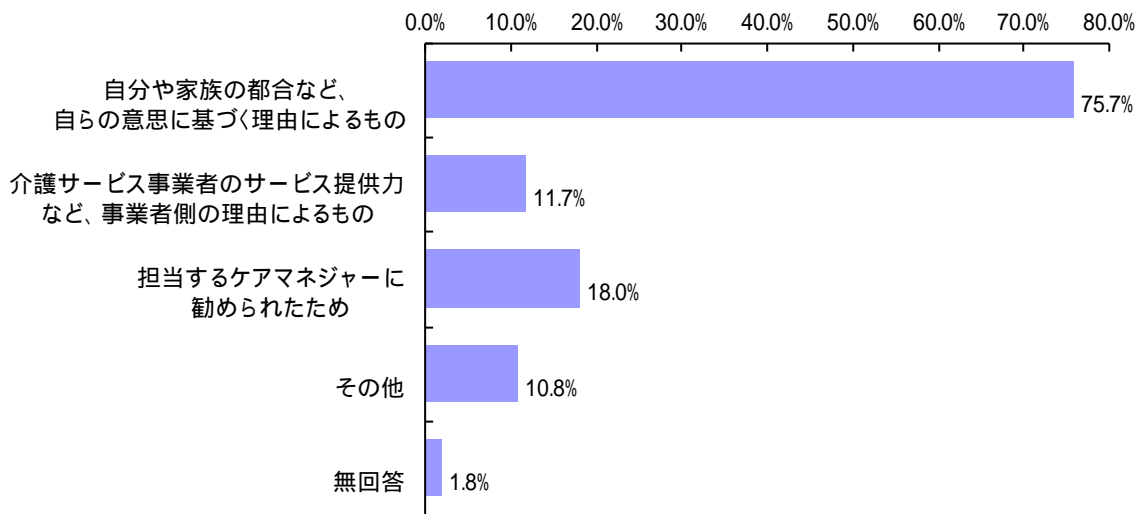
図表 震災が起こる前と比較した場合の、利用している介護保険サービスの<量>の変化
(サービス利用者、n=466、単数回答)



イ 介護保険サービスの種類・量の変化が起きた理由

震災前後の介護保険サービスの種類・量に関し「増えた」または「減った」と回答した方について、どのような理由により種類・量に変化が起きたかをたずねたところ、「自分や家族の都合など、自らの意思に基づく理由によるもの」が 75.7%と最も多くなっていました。次いで、「担当するケアマネジャーに勧められたため」が 18.0%、「介護サービス事業者のサービス提供力など、事業者側の理由によるもの」が 11.7%となっています。

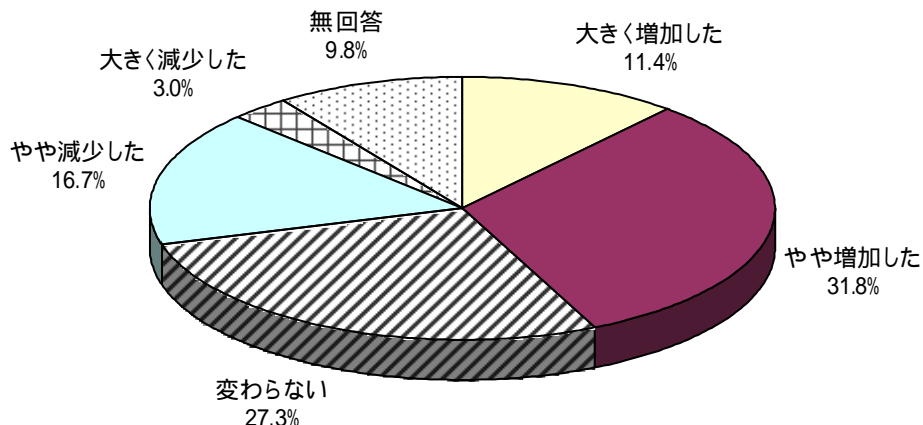
図表 どのような理由で種類や量に変化が起きたか
(サービス利用者、n=111、複数回答)



ウ 担当するケアプランの件数の変化

「介護支援専門員」の方について、担当するケアプランの件数を震災前と比較した場合の変化として、最も多かったのは「やや増加した」で 31.8%でした。「大きく増加した」も 11.4%となっており、「増加した」との回答が 4 割以上となっています。

図表 震災前と比較した場合の、担当するケアプランの件数の変化
(介護支援専門員、n=132、単数回答)

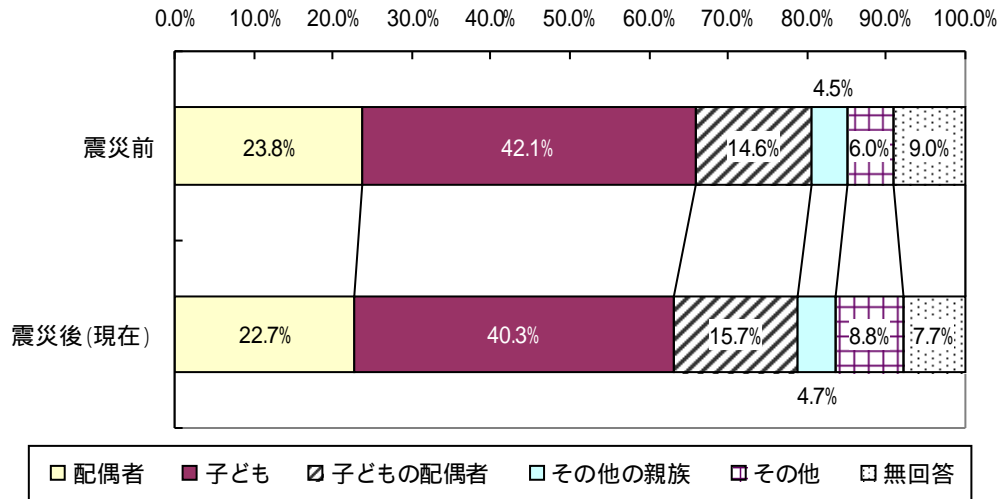


中心となる介護者の変化

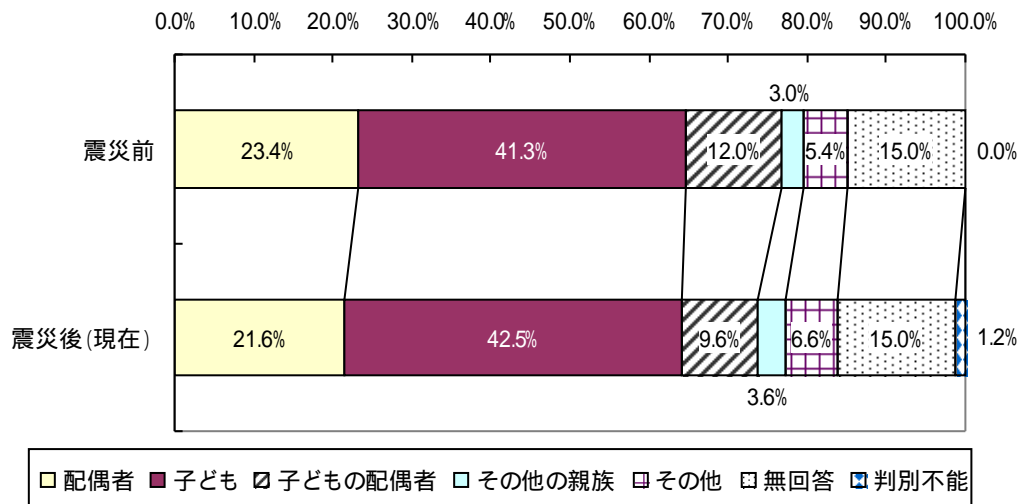
ア 震災前後の主な介護者の属性

震災前後の主な介護者が誰であったかについて、「サービス利用者」「サービス未利用者」とともに、最も多いのは「子ども」となっています。それぞれ、全体の状況として大きくは変わってはいませんが、主な介護者の属性に関し、震災前後で若干の変化が見られることがわかります。

図表 震災前後の主な介護者の属性（サービス利用者、n=466、単数回答）



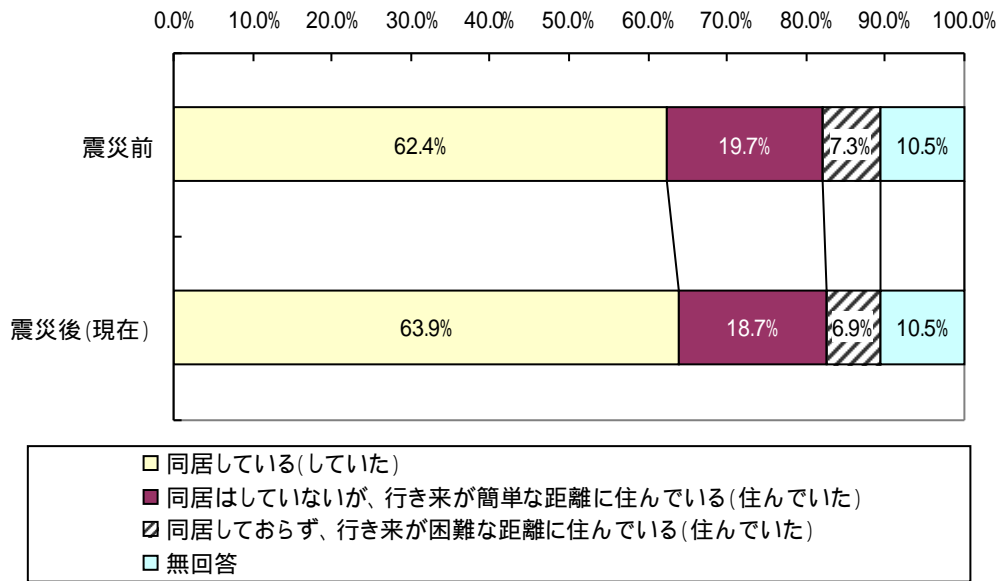
図表 震災前後の主な介護者の属性（サービス未利用者、n=167、単数回答）



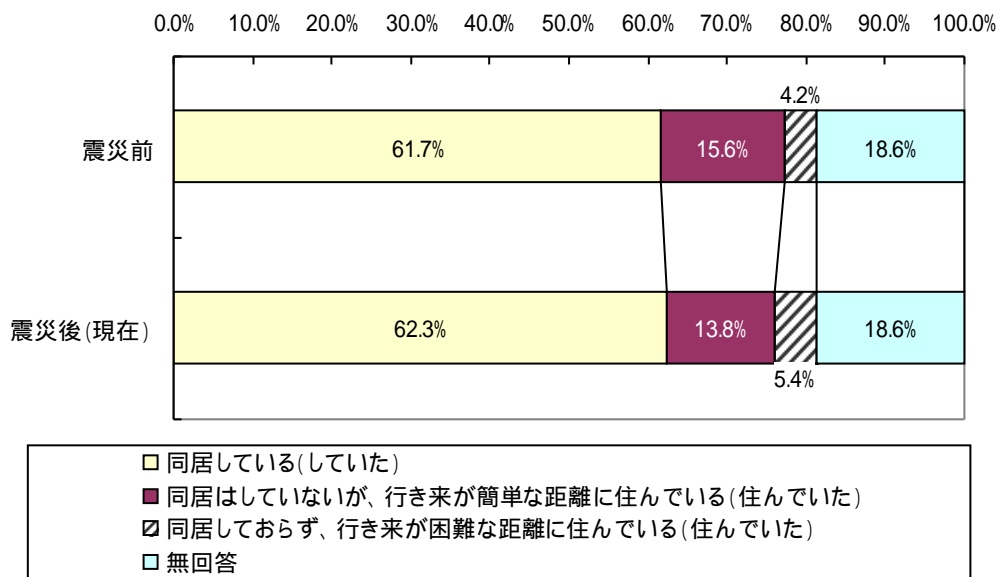
イ 震災前後の主な介護者の同居の有無

震災前後の主な介護者の同居の有無について、「サービス利用者」「サービス未利用者」とともに、最も多いのは「同居している」となっています。同居の有無に関しても、全体の状況としては大きく変化しているわけではありませんが、「同居している」の割合が増えているなど、震災前後で若干の変化が見られることがわかります。

図表 震災前後の主な介護者の同居の有無（サービス利用者、n=466、単数回答）



図表 震災前後の主な介護者の同居の有無（サービス未利用者、n=167、単数回答）

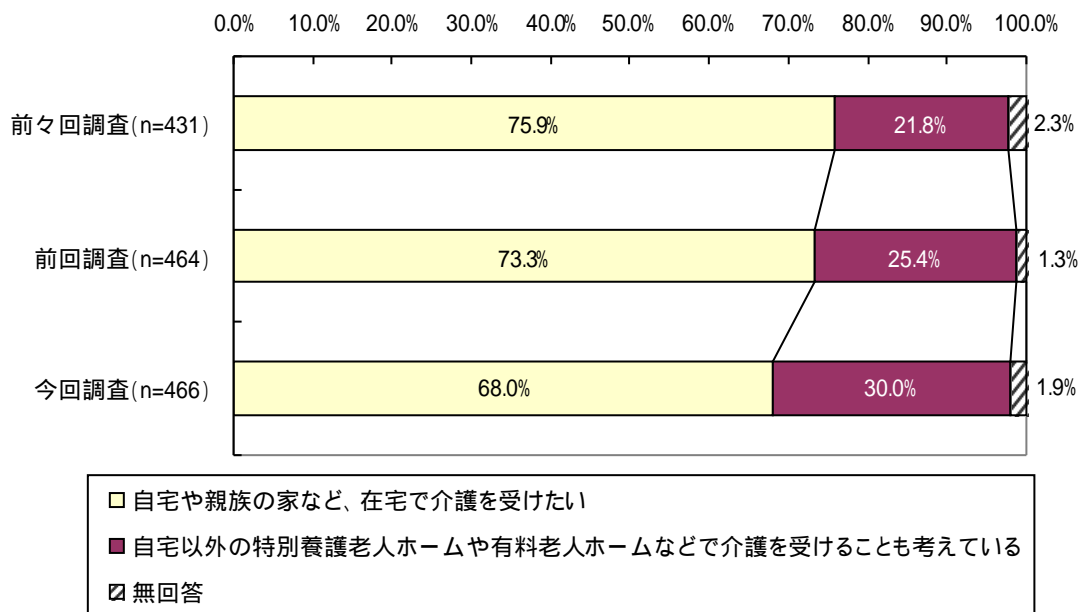


介護に対する考え方

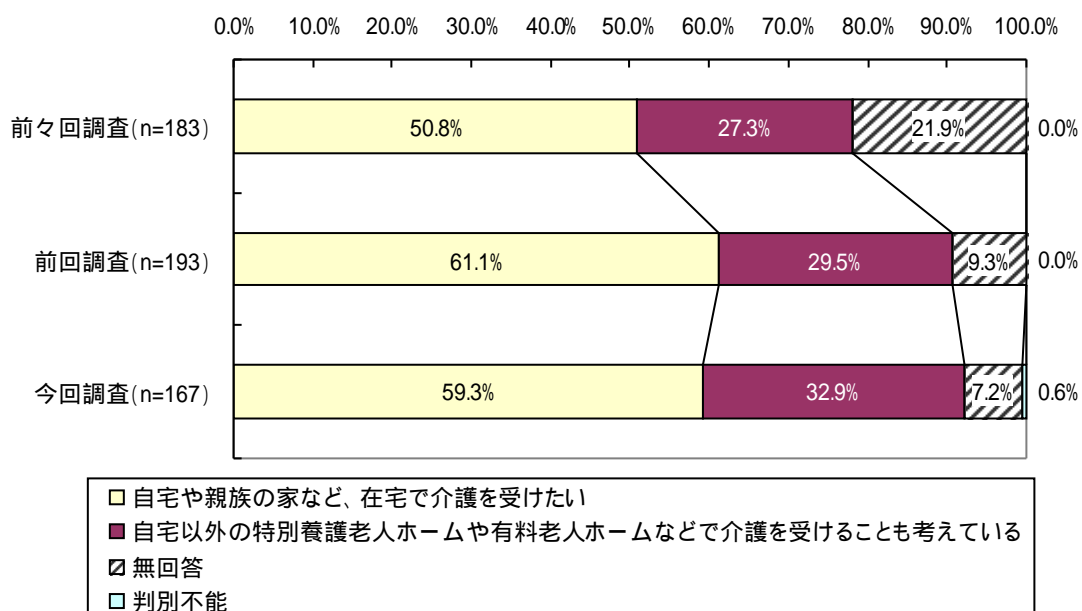
ア 本人が望む介護環境について

本人が望む介護環境の変化について、過去に実施した調査結果と比較すると、「サービス利用者」「一般高齢者」「第2号被保険者」の方では、「自宅や親族の家など、在宅で介護を受けたい」との回答割合が減り、「自宅以外の特別養護老人ホームや有料老人ホームなどで介護を受けることも考えている」との回答が次第に増えていることがわかります。また、「未利用者」の方についても、前回調査と比較した場合には、同様に自宅希望が減り、施設等も検討している方の割合が増えていることが把握できます。

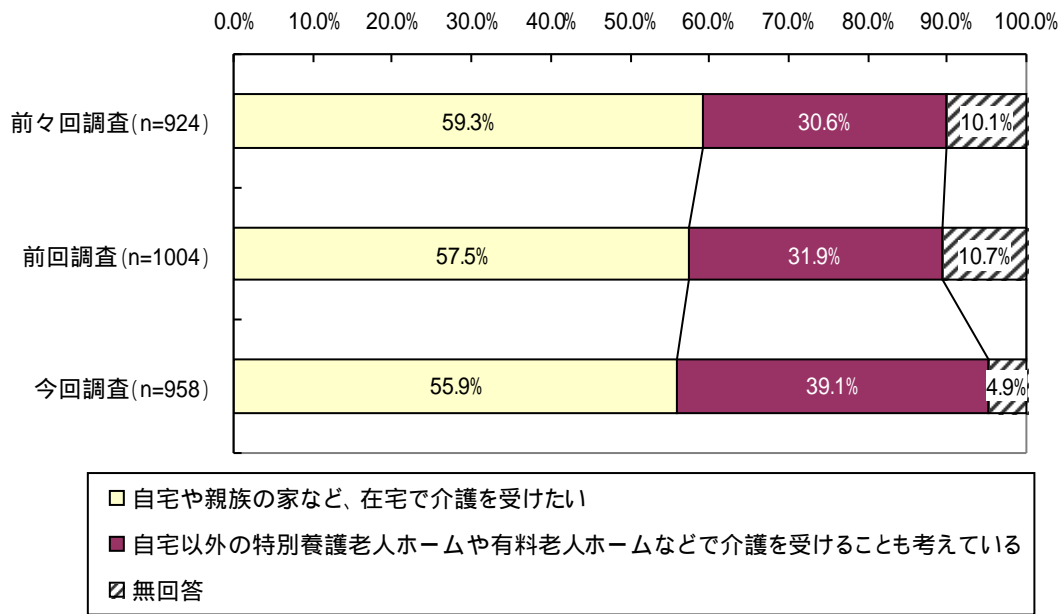
図表 本人が望む介護環境について（サービス利用者、n=466、単数回答）



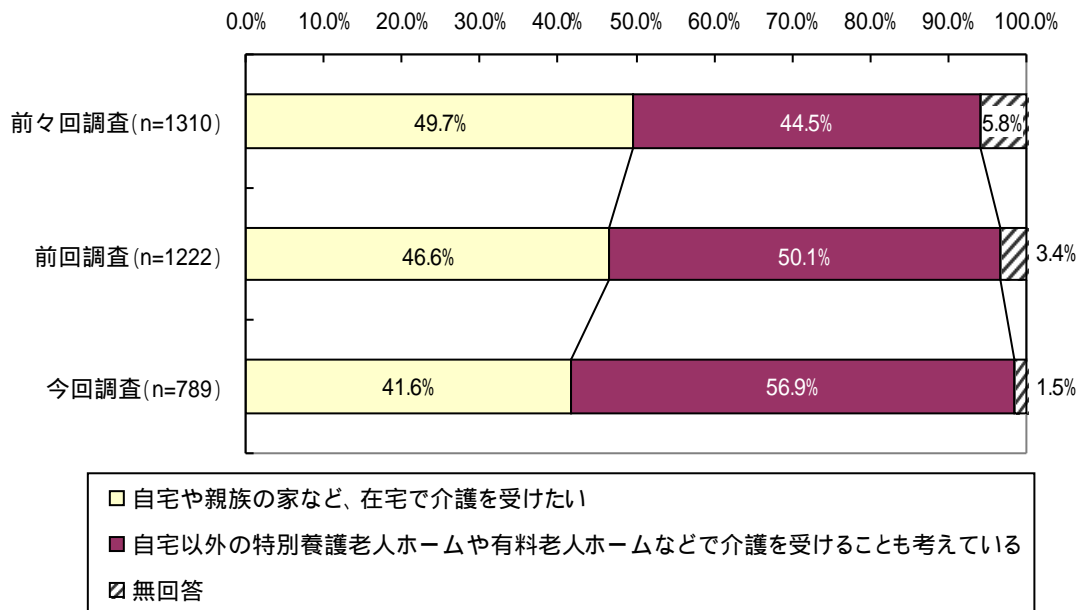
図表 本人が望む介護環境について（サービス未利用者、n=167 単数回答）



図表 本人が望む介護環境について（一般高齢者、n=958、単数回答）



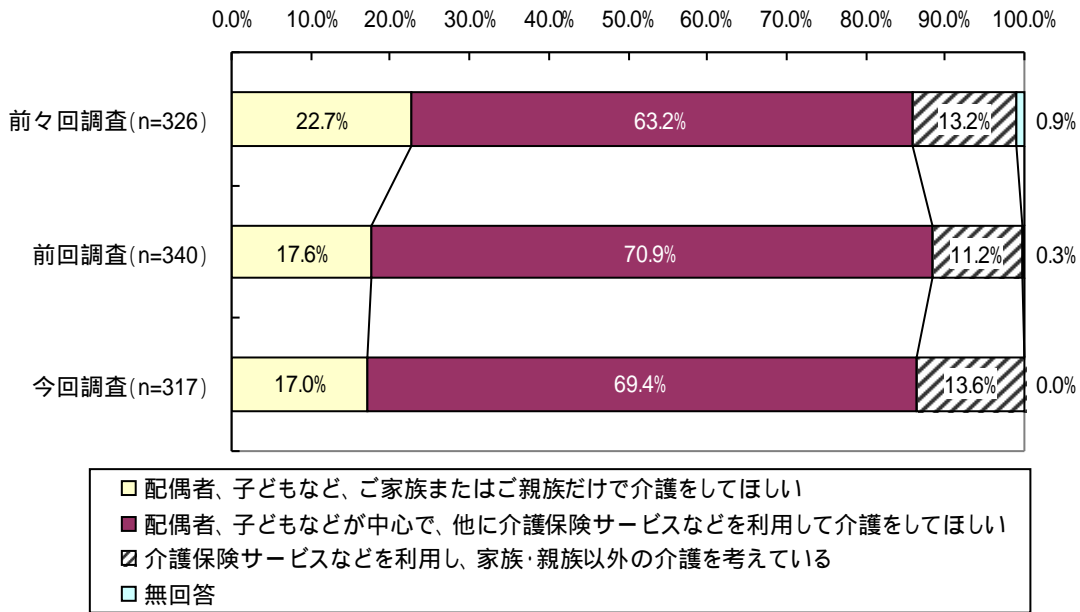
図表 本人が望む介護環境について（第2号被保険者、n=789、単数回答）



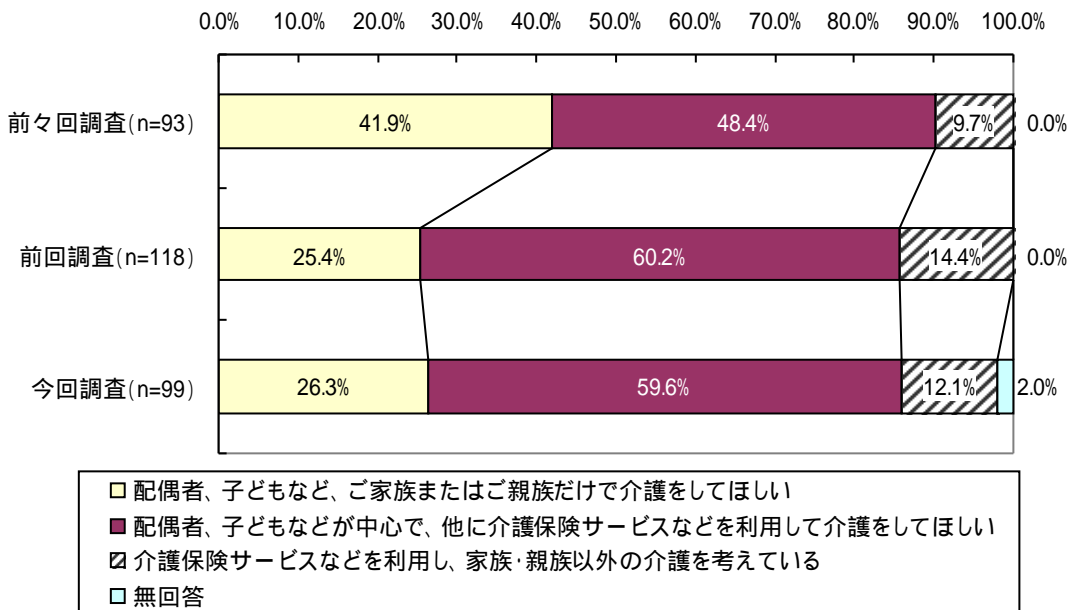
イ 本人が希望する介護の相手について

本人が希望する介護の相手の変化について、過去に実施した調査結果と比較すると、前回調査結果からは特に「一般高齢者」の方で大きな変化が見られ、「配偶者、子どもなど、ご家族またはご親族だけで介護をしてほしい」の回答割合が減り、「介護保険サービスなどを利用し、家族・親族以外の介護を考えている」の割合が増えていることがわかります。

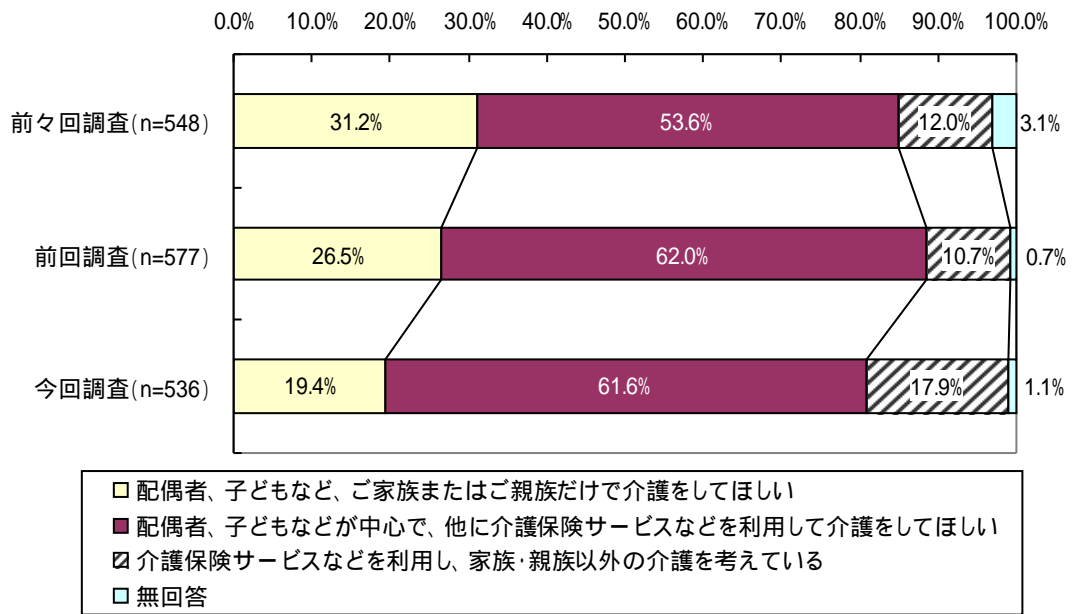
図表 介護を受けたい相手について（サービス利用者、n=317、単数回答）



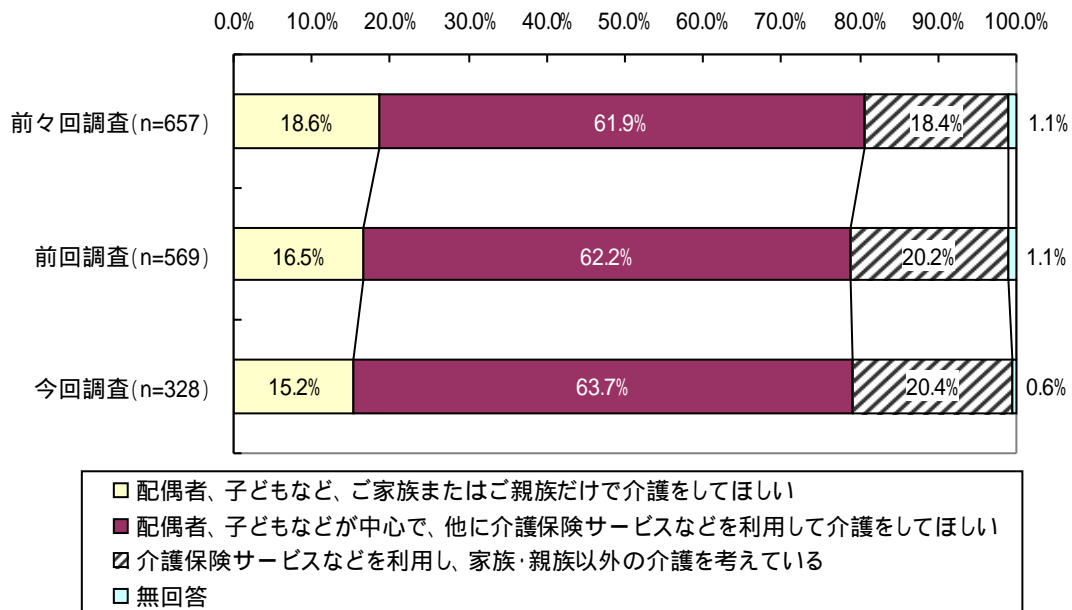
図表 介護を受けたい相手について（サービス未利用者、n=99、単数回答）



図表 介護を受けたい相手について（一般高齢者、n=536、単数回答）



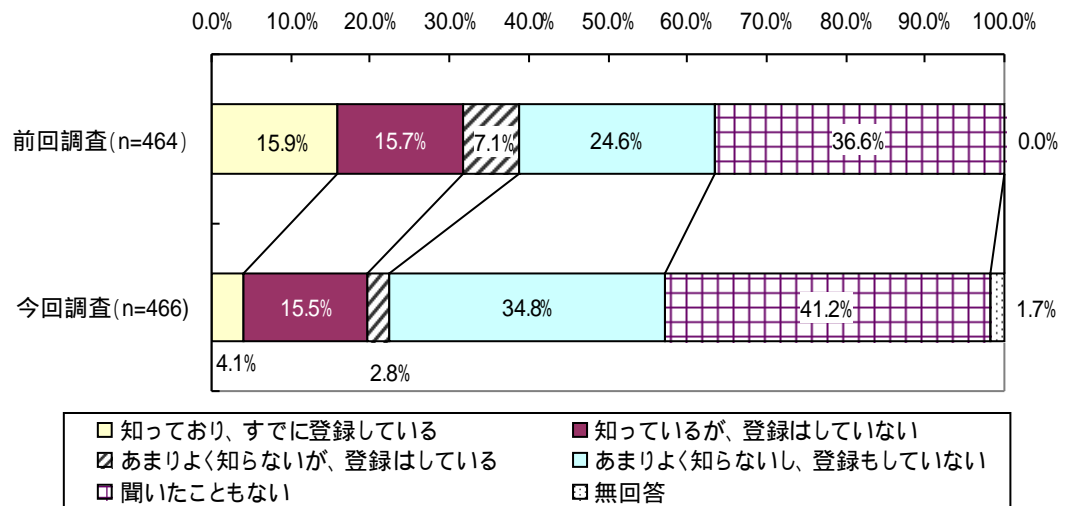
図表 介護を受けたい相手について（第2号被保険者、n=328、単数回答）



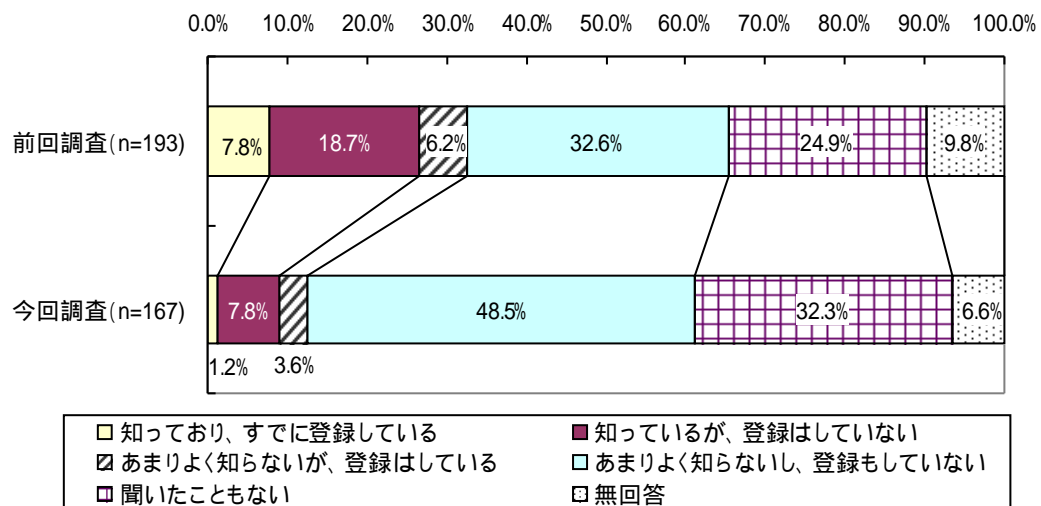
災害時要援護者支援制度に対する考え

災害時要援護者名簿の認知度・登録状況について、「サービス利用者」「サービス未利用者」「一般高齢者」「第2号被保険者」いずれについても、「知っており、すでに登録している」と「知っているが、登録はしていない」は合わせて1~2割程度であり、「あまりよく知らないし、登録もしていない」「聞いたこともない」との回答が多いことがわかります。

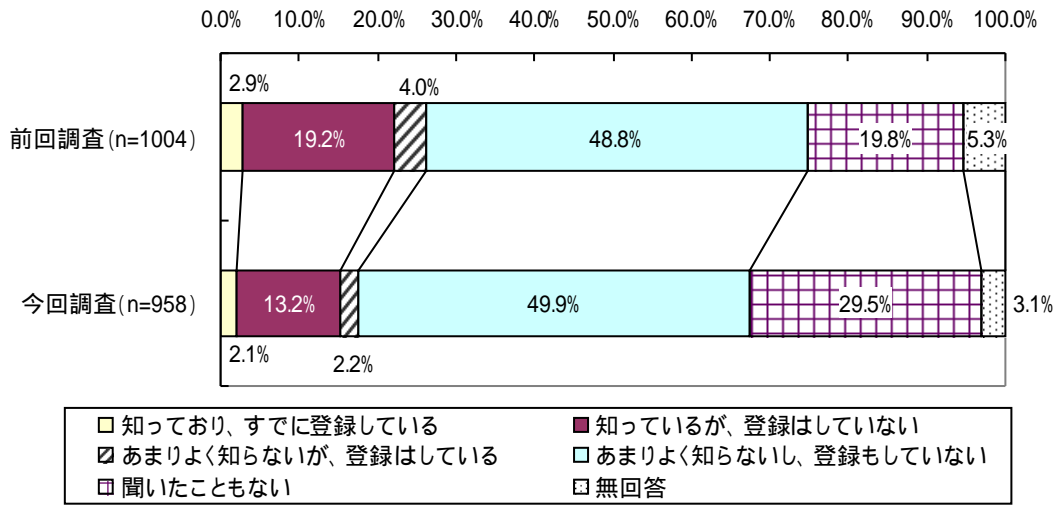
図表 災害時要援護者名簿について（サービス利用者、単数回答）



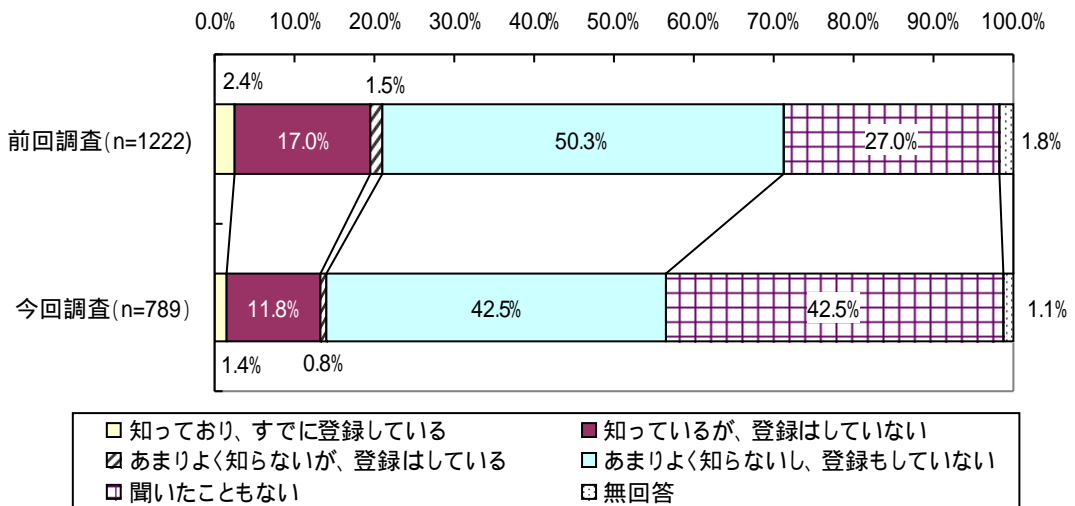
図表 災害時要援護者名簿について（サービス未利用者、単数回答）



図表 災害時要援護者名簿について（一般高齢者、単数回答）



図表 災害時要援護者名簿について（第2号被保険者、単数回答）

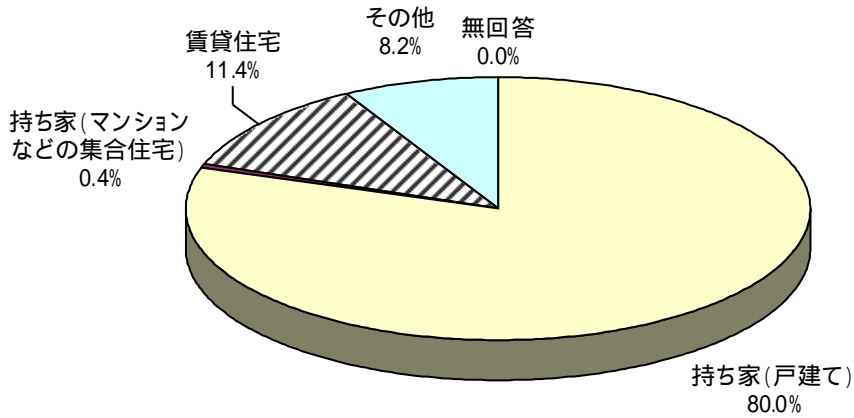


住まいの変化

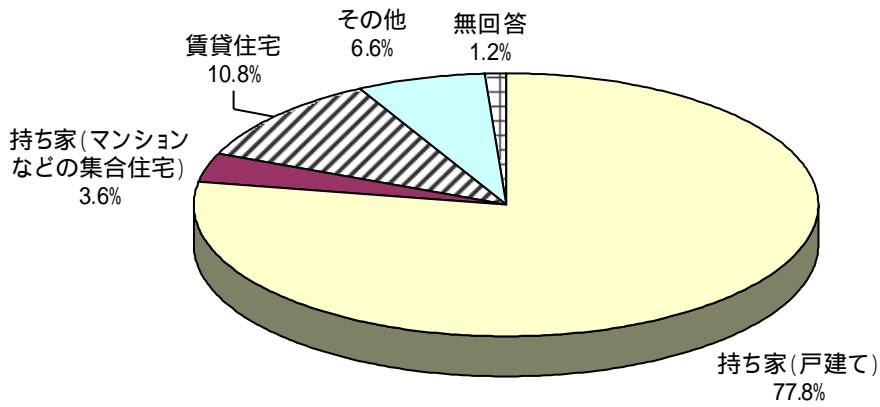
現在の居住形態について、「サービス利用者」「サービス未利用者」「一般高齢者」「第2号被保険者」の方それぞれ、「持ち家（戸建て）」が約8割となっています。

震災の影響による転居等の有無については、それぞれ約9割の方が「震災以前と同じ」との回答であり、約1割の方は「一時的に転居した」または「被災等の理由により転居した」となっていました。

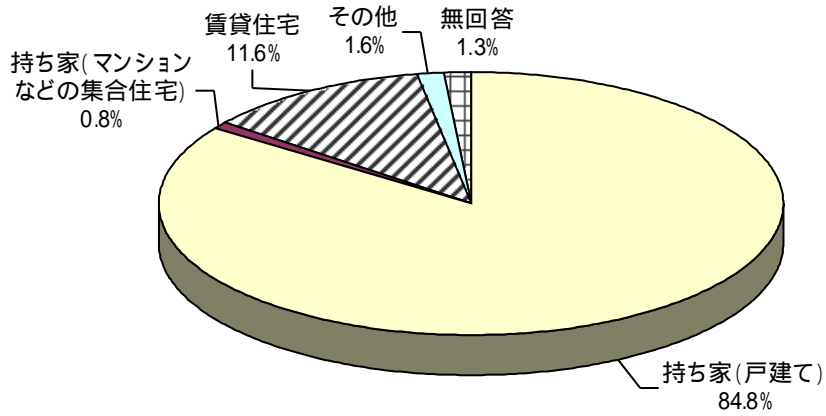
図表 現在のお住まい（サービス利用者、n=466、単数回答）



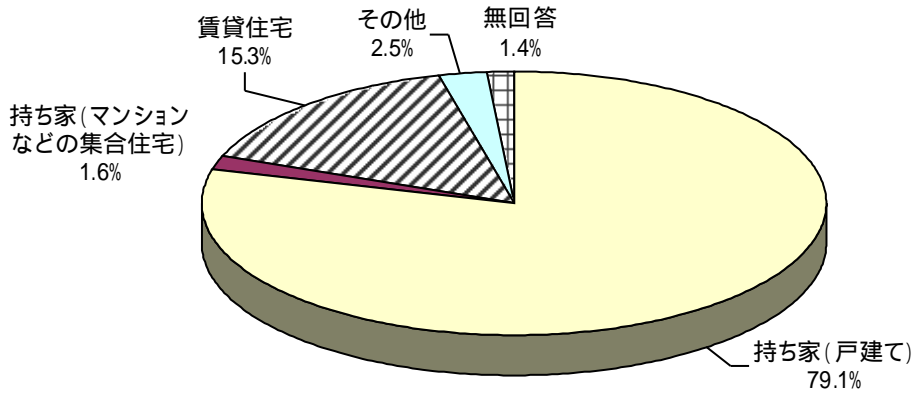
図表 現在のお住まい（サービス未利用者、n=167、単数回答）



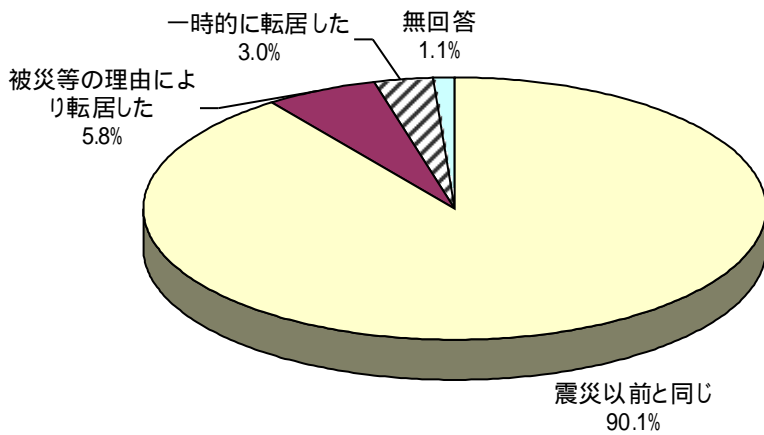
図表 現在のお住まい（一般高齢者、n=958、単数回答）



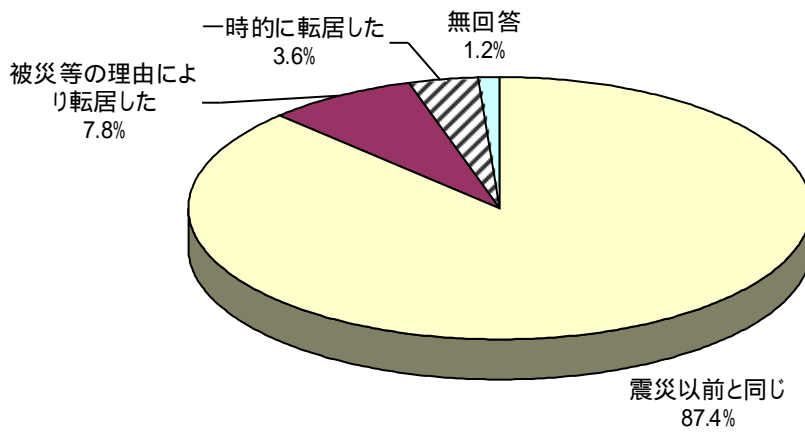
図表 現在のお住まい（第2号被保険者、n=789、単数回答）



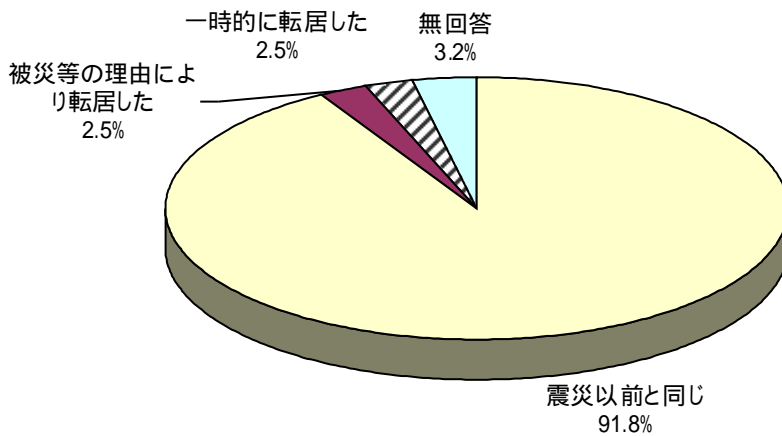
図表 震災による転居等の有無（サービス利用者、n=466、単数回答）



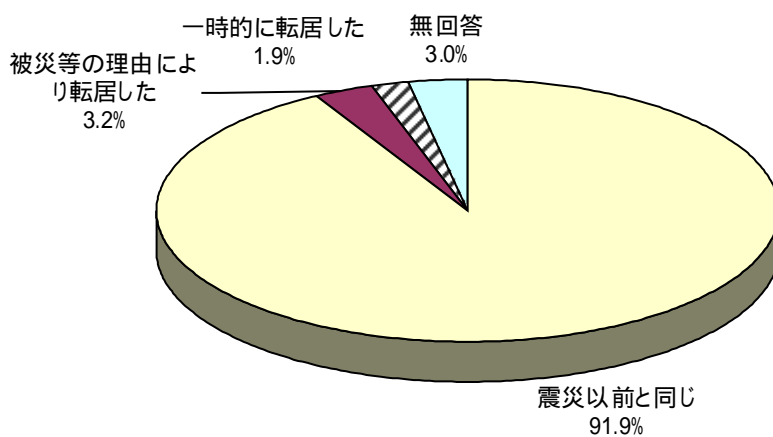
図表 震災による転居等の有無（サービス未利用者、n=167、単数回答）



図表 震災による転居等の有無（一般高齢者、n=958、単数回答）



図表 震災による転居等の有無（第2号被保険者、n=789、単数回答）



自由意見欄で見られた震災に関するご意見等

震災後の介護のあり方についてのご要望等、アンケートの自由記述欄においては、主に以下のようなご意見等が寄せられました。

震災で自宅全壊となり、現在は市借り上げ住宅に住んでいる。自宅で自営業を営んでいたが、現在無収入のため、今後の生活が心配である。(サービス利用者)

早く自宅(リフォーム中)に戻って、地元で生活したい。地元に戻っても、近所のほとんどが津波被害により解体する家が多く、寂しい。(サービス利用者)

震災時、独居老人を一時的に避難させ、ケアを行う施設を作ってほしい。(サービス利用者)

災害時に優先的に避難、救助できる体制を整えてほしい。(サービス利用者)

震災時にひとり暮らしの老人に対して、何らかの援助があってもよかったのではないか。ひとり暮らしの老人対策について、今後の取り組みをお知らせ願いたい。(一般高齢者)

東日本大震災後は外出など少なくなりました。安心して自分らしく生活できるように願っております。(一般高齢者)

高齢者でも働いていたのに、地震と放射能で仕事がだめになりとても残念です。(一般高齢者)

このたびの震災で大変な目に遭いました。津波で家を流されてしまった人、家族を亡くした人、家がつぶれてしまった人、みんなが悲しい思いをしました。1日も早く復興し、以前のように明るく生活していけるように願うばかりです。誰もが住み慣れた地域で安全で安心して暮らし続けることができる地域社会を目指していけるように願っています。(第2号被保険者)

3月11日の災害後の支援物資の配給は、歩ける人は取りに行けたけど、高齢者・身体障害者の方はどうすることもできませんでした。そういう人ほど一番先に配るべきではないでしょうか。一般の家庭でも、どこに取りに行けば良いのかわからず、知っている人は知っているけど、知らない人はどうすることもできません。(第2号被保険者)

災害時の避難場所を地域ごとに示してほしい。避難する時は隣組ごとに一緒に避難するか、自主避難になるのか、前もってアンケートなど調査して欲しいです。(第2号被保険者)

先般の震災時には、地元の隣組は機能いたしませんでした。常会からの安否確認なし、回覧による情報提供なし、役所で分配した食糧・支援物資の情報もわからない方が大勢。今後の情報提供等について、再考ください。お願いいたします。(第2号被保険者)

(2) 現行計画最重点施策に関する状況について

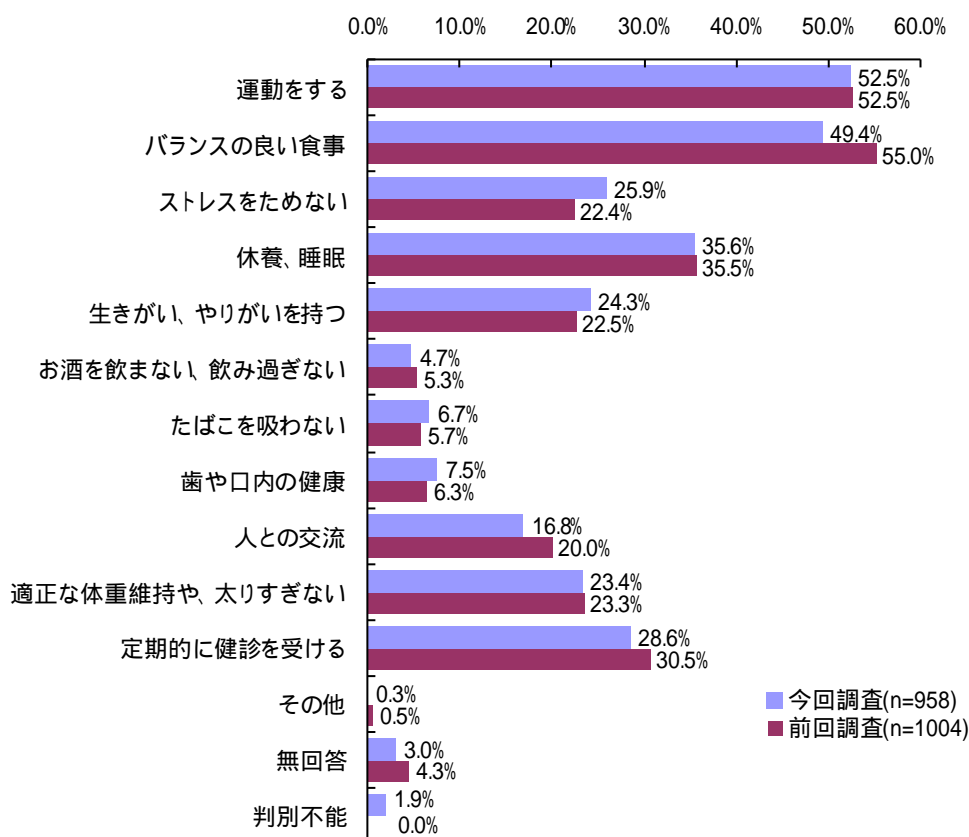
住民参加型の介護予防施策の推進

ア 健康のために気をつけていること

「一般高齢者」の方に、健康のために特に気をつけていることをたずねたところ、「運動をする」(52.5%)、「バランスの良い食事」(49.4%)、「休養、睡眠」(35.6%)、「定期的に健診を受ける」(28.6%)の順で回答が多くなっていました。

前回の調査結果と比較すると、全体的な傾向はほとんど変化していませんが、「ストレスをためない」「生きがい、やりがいを持つ」などについて若干回答が多くなっていることが見て取れます。

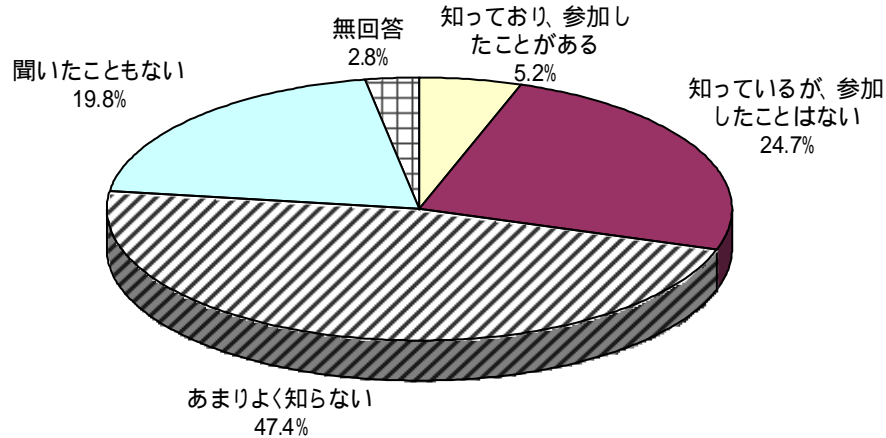
図表 健康のために特に気をつけていること（一般高齢者、3つまで回答）



イ 「シルバーリハビリ体操」の認知・参加の状況

「一般高齢者」の方の、「シルバーリハビリ体操」の認知・参加の状況について、最も多かったのは「あまりよく知らない」で47.4%でした。「知っており、参加したことがある」は5.2%、「知っているが、参加したことはない」は24.7%であり、「知っている」との回答は全体の約3割となっています。

図表 シルバーリハビリ体操の認知・参加状況（一般高齢者、n=958、単数回答）



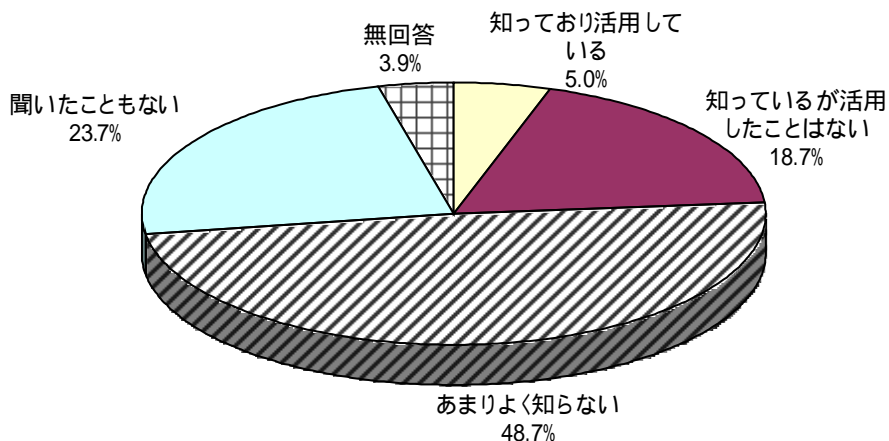
地域包括支援センターの機能の充実

ア 地域包括支援センターの認知度

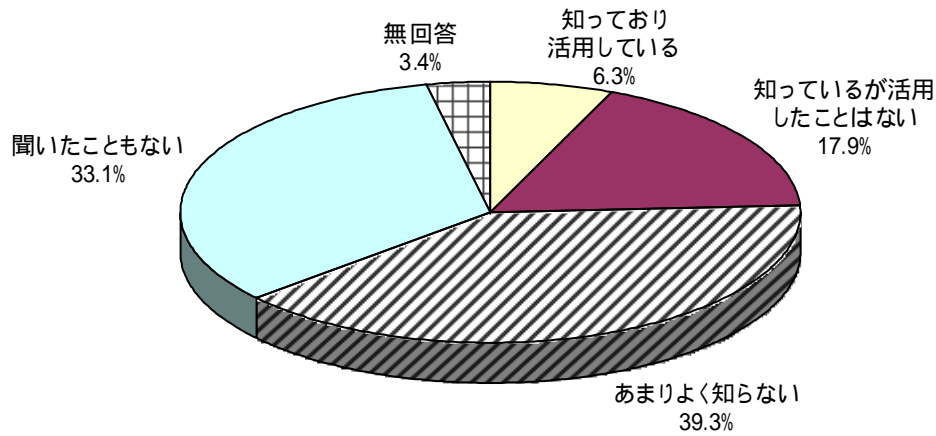
地域包括支援センターの認知度・利用の状況について、「一般高齢者」の方では「知っており活用している」は5.0%、「知っているが活用したことはない」が18.7%であり、約4分の1の方が「知っている」との回答でした。「第2号被保険者」の方については、「知っており活用している」が6.3%、「知っているが活用したことはない」が17.9%と、同様に約4分の1の方が「知っている」との回答でした。また、「第2号被保険者」の方については、「聞いたこともない」との回答が33.1%と「一般高齢者」の方よりも高くなっていることがわかります。

これらの認知度について、前回の調査結果と比較すると、「一般高齢者」「第2号被保険者」ともに、「知っている」との回答割合が増えていることが把握できます。

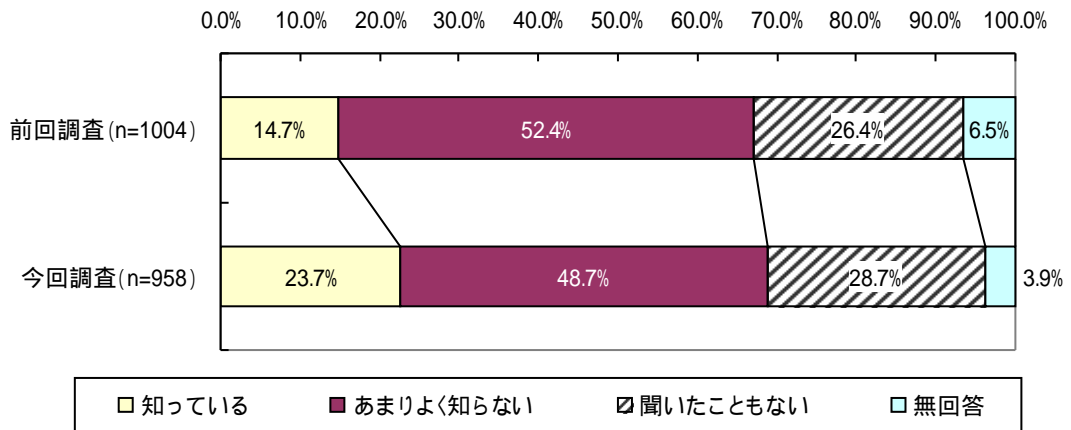
図表 地域包括支援センターの認知度（一般高齢者、n=958、単数回答）



図表 地域包括支援センターの認知度（第2号被保険者、n=789、単数回答）

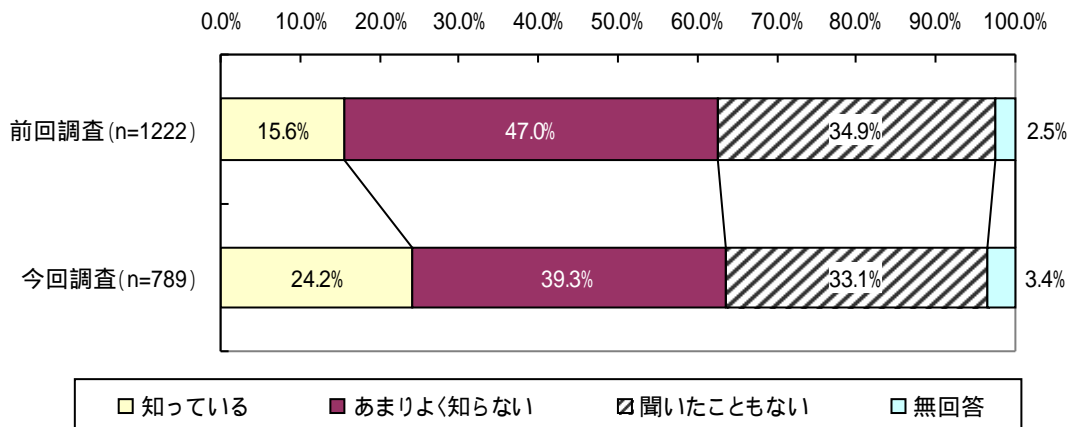


図表 地域包括支援センターの認知度の比較（一般高齢者、単数回答）



注) 前回調査での設問項目に合わせ、今回調査の「知っており活用している」「知っているが活用したことはない」の2項目の回答を「知っている」として集計した。

図表 地域包括支援センターの認知度の比較（第2号被保険者、単数回答）



注) 前回調査での設問項目に合わせ、今回調査の「知っており活用している」「知っているが活用したことはない」の2項目の回答を「知っている」として集計した。

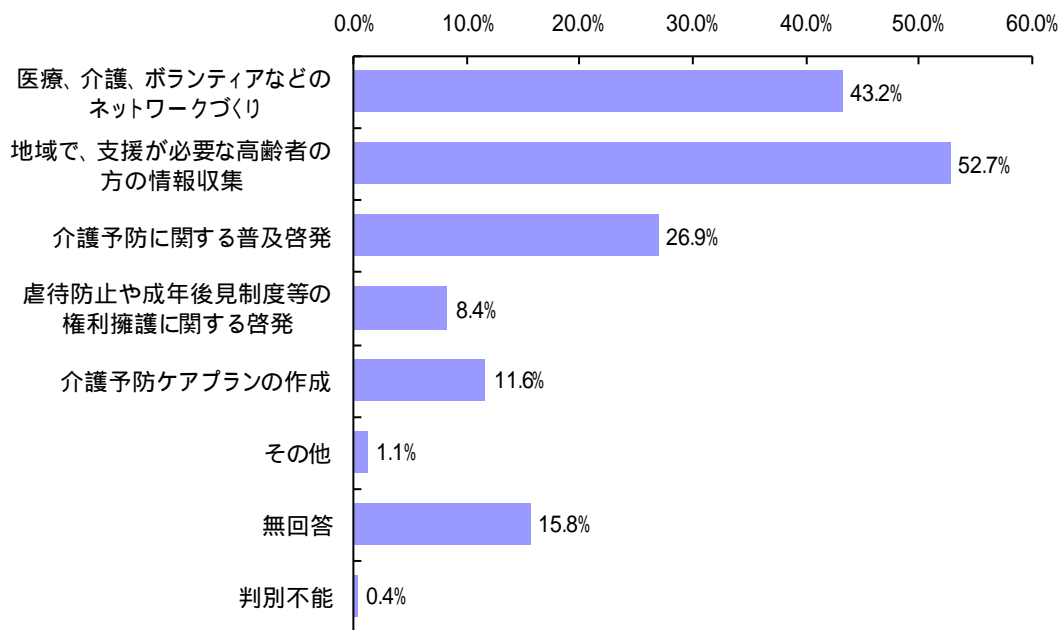
イ 包括支援センターにおいて充実すべき活動

地域包括支援センターにおいて実施すべき活動についてたずねたところ、「一般高齢者」「第2号被保険者」ともに、「地域で、支援が必要な高齢者の方の情報収集」、「医療、介護、ボランティアなどのネットワークづくり」、「介護予防に関する普及啓発」の順で回答が多くなっています。

「介護支援専門員」の方に対する同様の質問についても、「地域で、支援が必要な高齢者の方の情報収集」、「医療、介護、ボランティアなどのネットワークづくり」への回答が特に多くなっていることがわかります。

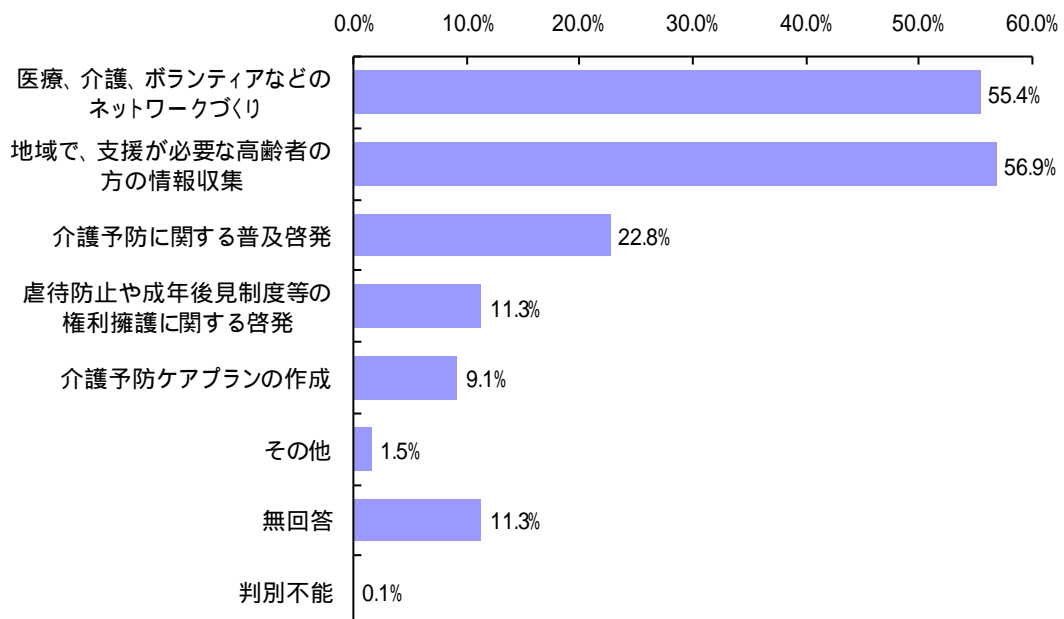
図表 地域包括支援センターにおいて実施すべきと考える活動

(一般高齢者、n=958、2つまで回答)

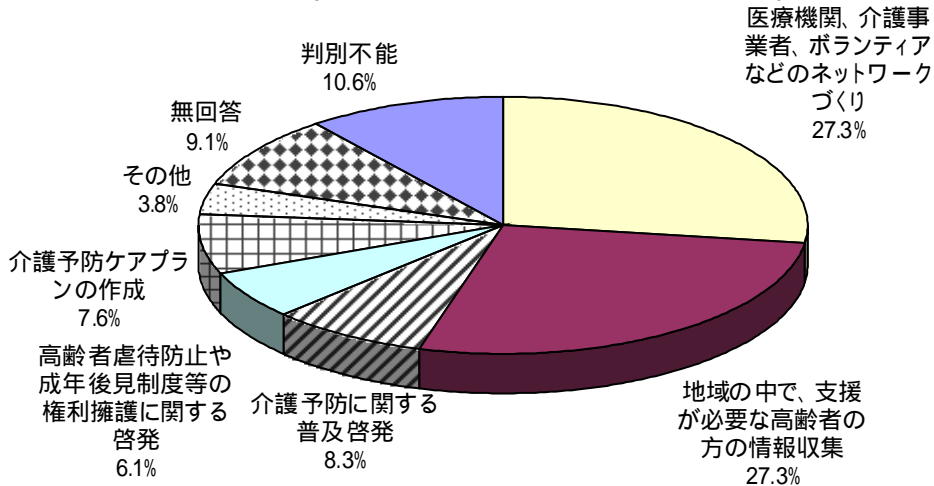


図表 地域包括支援センターにおいて実施すべきと考える活動

(第2号被保険者、n=789、2つまで回答)



図表 (介護支援専門員、n=132、単数回答)

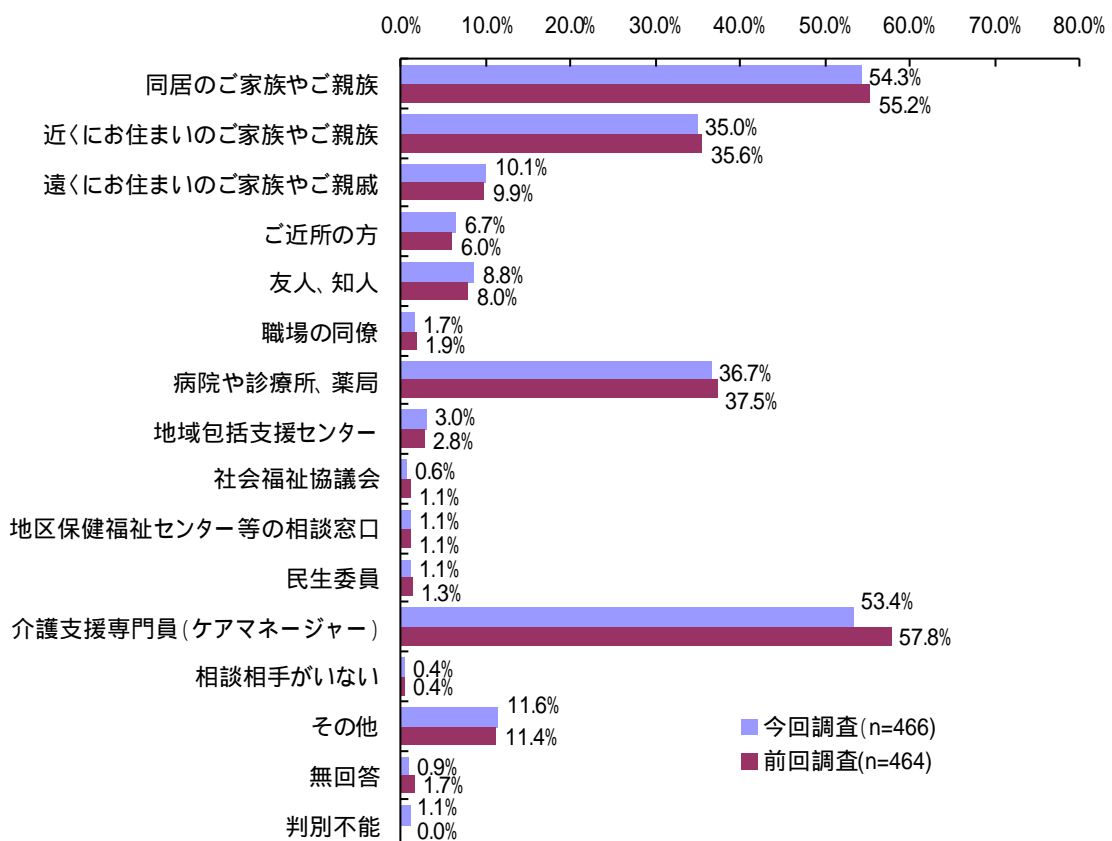


ウ 困ったことがあるときに相談する相手

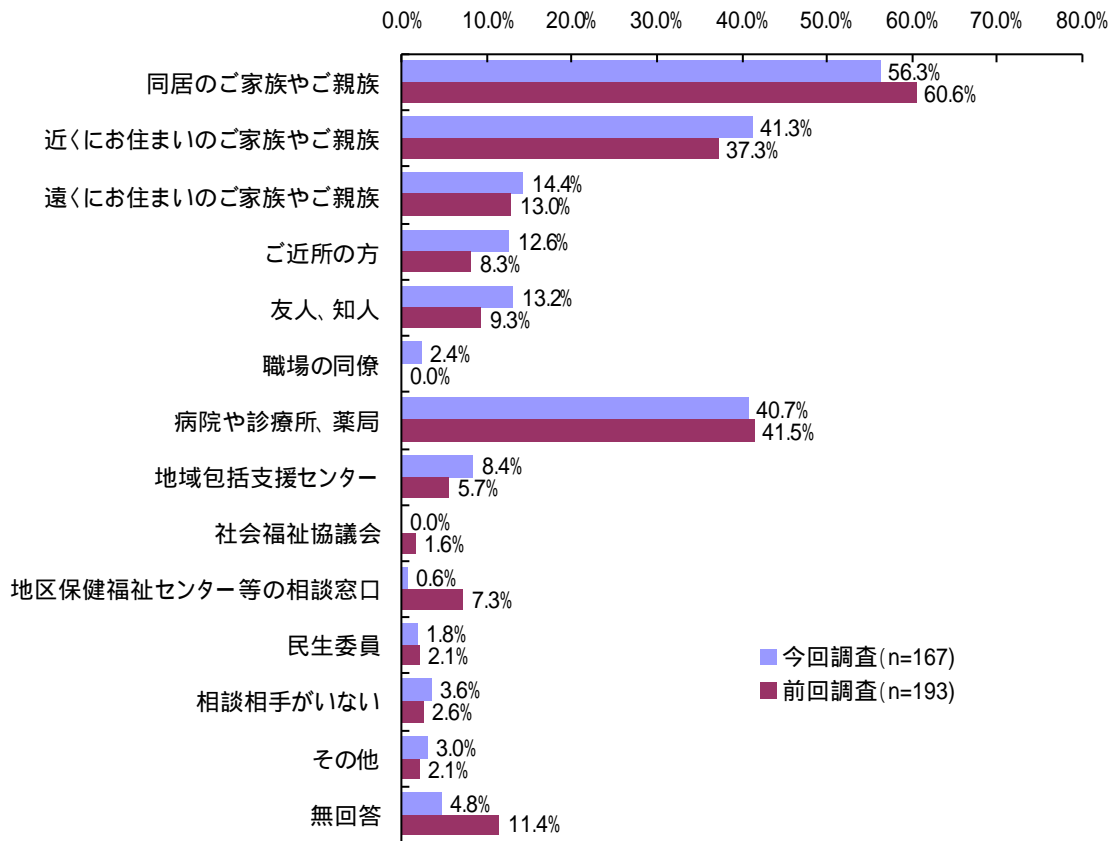
日常生活や健康のことなどで困ったときの相談相手について、「サービス利用者」の方では、「同居のご家族やご親族」が最も多く、次いで「介護支援専門員(ケアマネージャー)」、「病院や診療所、薬局」、「近くにお住まいのご家族やご親族」の順となっています。介護サービスを受けていない、「サービス未利用者」、「一般高齢者」、「第2号被保険者」の方についても、「同居のご家族やご親族」、「病院や診療所、薬局」、「近くにお住まいのご家族やご親族」への回答が多いという点は共通して見られます。「第2号被保険者」の方については、「友人・知人」との回答が比較的多いこともわかります。

前回調査の結果と比較すると、全体としての状況には大きな変化はありませんが、「一般高齢者」の方で「病院や診療所、薬局」の回答が多くなっていることなども把握することができます。

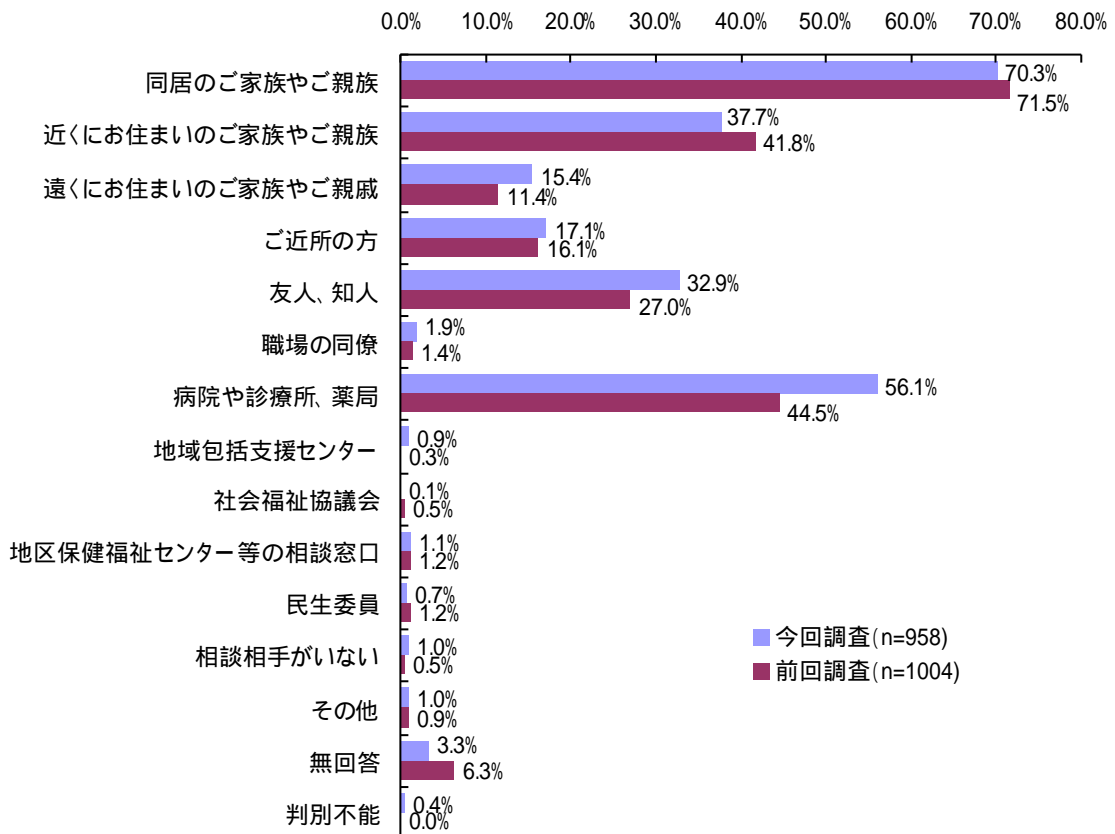
図表 困ったことがあるときに相談する相手 (サービス利用者、3つまで回答)



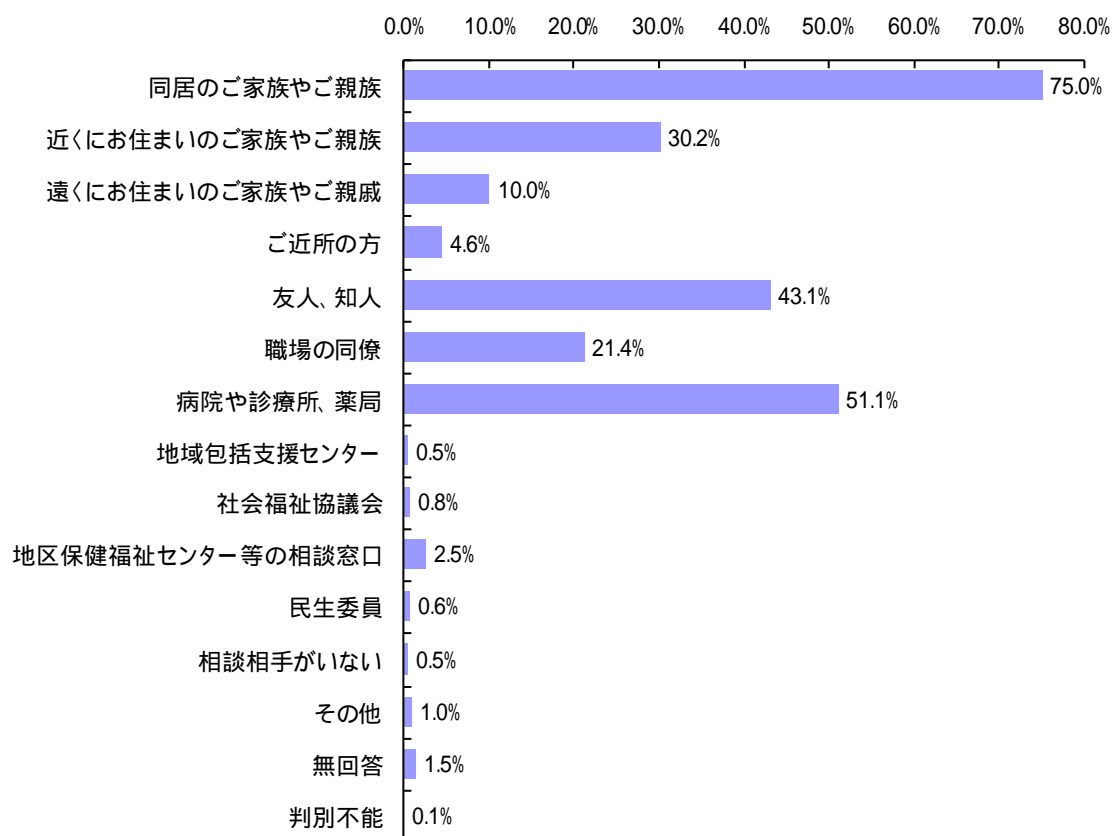
図表 困ったことがあるときに相談する相手（サービス未利用者、3つまで回答）



図表 困ったことがあるときに相談する相手（一般高齢者、3つまで回答）



図表 困ったことがあるときに相談する相手（第2号被保険者、3つまで回答）



注) 第2号被保険者については、困ったことがあるときに相談する相手について、前回調査で同様の質問をしていないため、今回調査の結果のみ掲載しています。

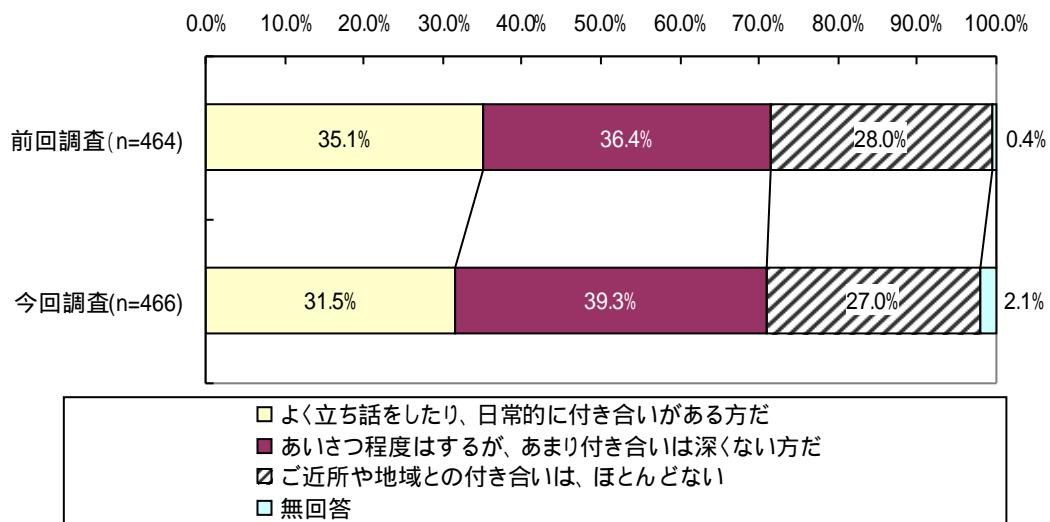
地域見守りネットワークの構築

ア 近隣や地域の方との付き合い

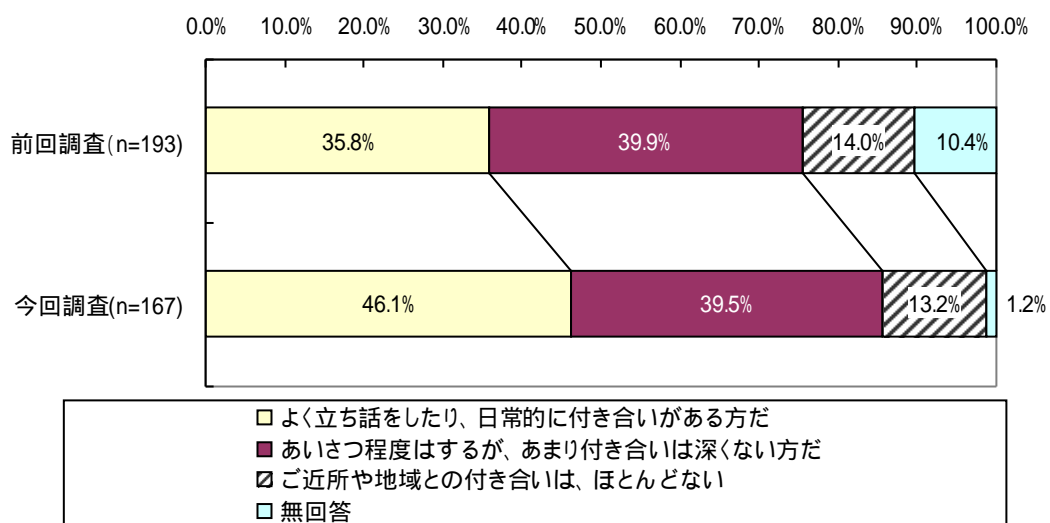
近隣や地域の方との付き合いについて、「一般高齢者」の方では「よく立ち話をしたり、日常的に付き合いがある方だ」の回答が半数を超えていますが、「サービス利用者」「サービス未利用者」「第2号被保険者」の方では、「あいさつ程度はするが、あまり付き合いは深くない方だ」との回答も多くなっています。また、特に「サービス利用者」の方では、「ご近所や地域との付き合いは、ほとんどない」の回答割合も比較的高くなっています。

前回調査の結果と比較すると、「サービス利用者」「第2号被保険者」の方で、「よく話をしたり、日常的に付き合いがある方だ」の回答割合が減り、「あいさつ程度はするが、あまり付き合いは深くない方だ」との回答が増えていることが見て取れます。

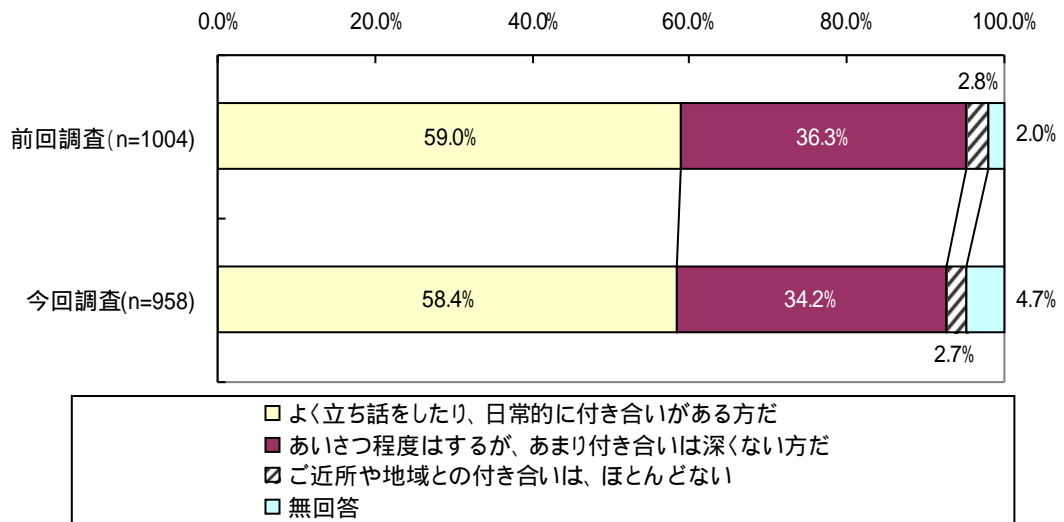
図表 近隣や地域の人との付き合い（サービス利用者、単数回答）



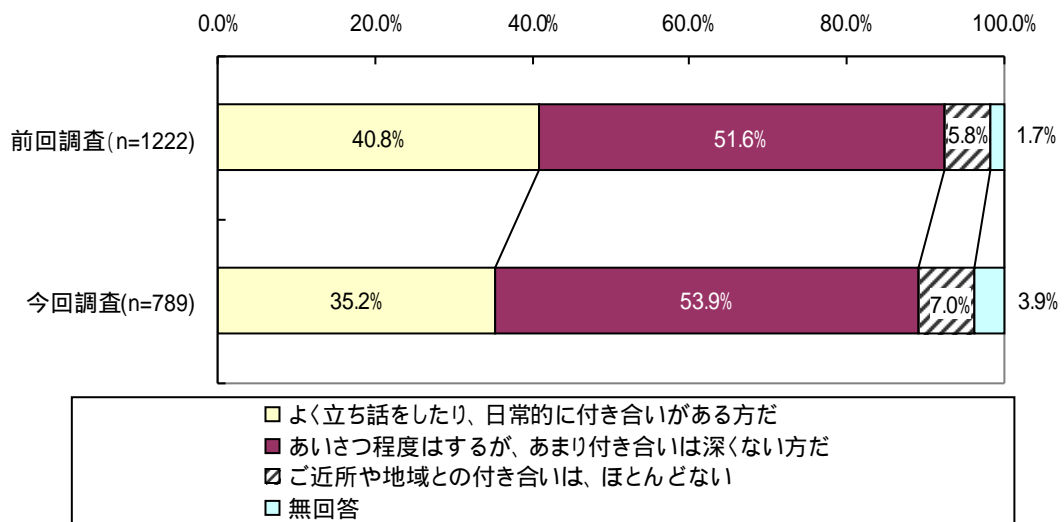
図表 近隣や地域の人との付き合い（サービス未利用者、単数回答）



図表 近隣や地域の人との付き合い（一般高齢者、単数回答）



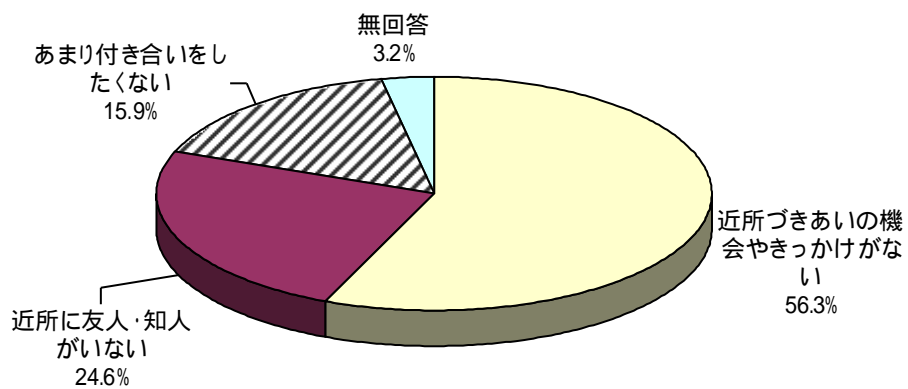
図表 近隣や地域の人との付き合い（第2号被保険者、単数回答）



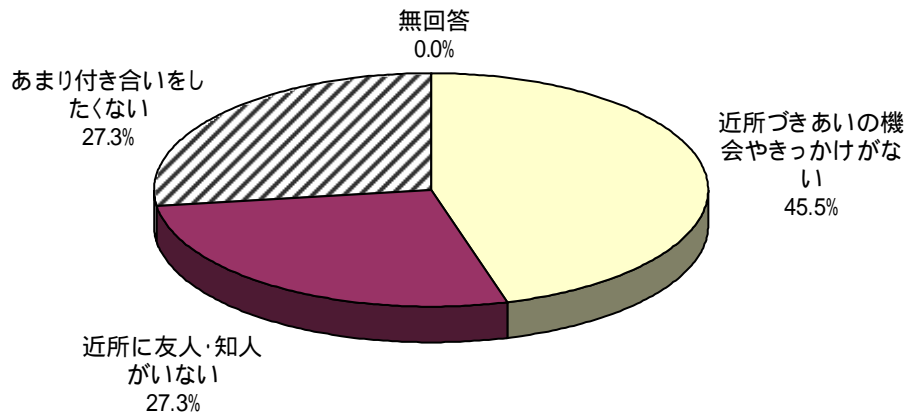
イ 近隣や地域との付き合いがほとんどない理由

「ご近所や地域との付き合いは、ほとんどない」と回答した方について、その理由をたずねたところ、「サービス利用者」「サービス未利用者」「一般高齢者」「第2号被保険者」いずれの方も「近所づきあいの機会やきっかけがない」との回答が最も多くなっています。なお、次いで多かった項目について、「サービス利用者」「第2号被保険者」の方では「近所に友人・知人がいない」であり、「一般高齢者」では「あまり付き合いをしたくない」となっています。「サービス未利用者」の方については、「近所に友人・知人がいない」と「あまり付き合いをしたくない」との回答は同程度となっていました。

図表 近隣や地域との付き合いがほとんどない理由
(サービス利用者、n=126、単数回答)

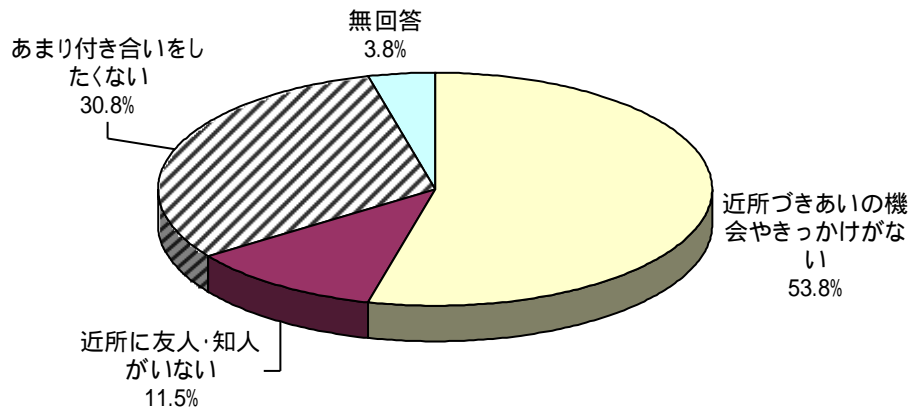


図表 近隣や地域との付き合いがほとんどない理由
(サービス未利用者、n=22、単数回答)



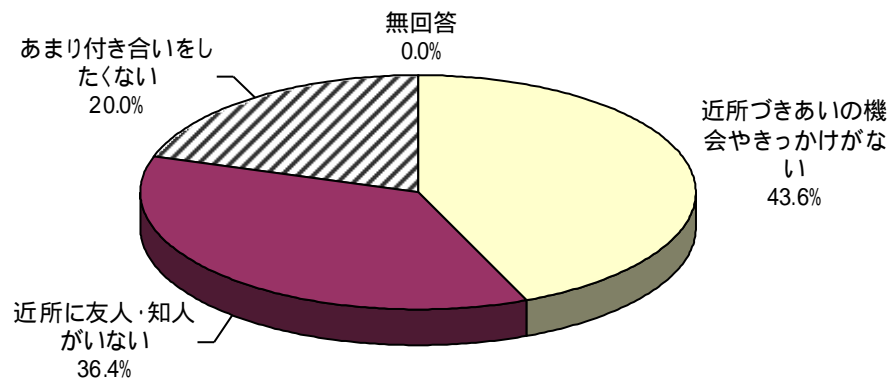
図表 近隣や地域との付き合いがほとんどない理由

(一般高齢者、n=26、単数回答)



図表 近隣や地域との付き合いがほとんどない理由

(第2号被保険者、n=55、単数回答)



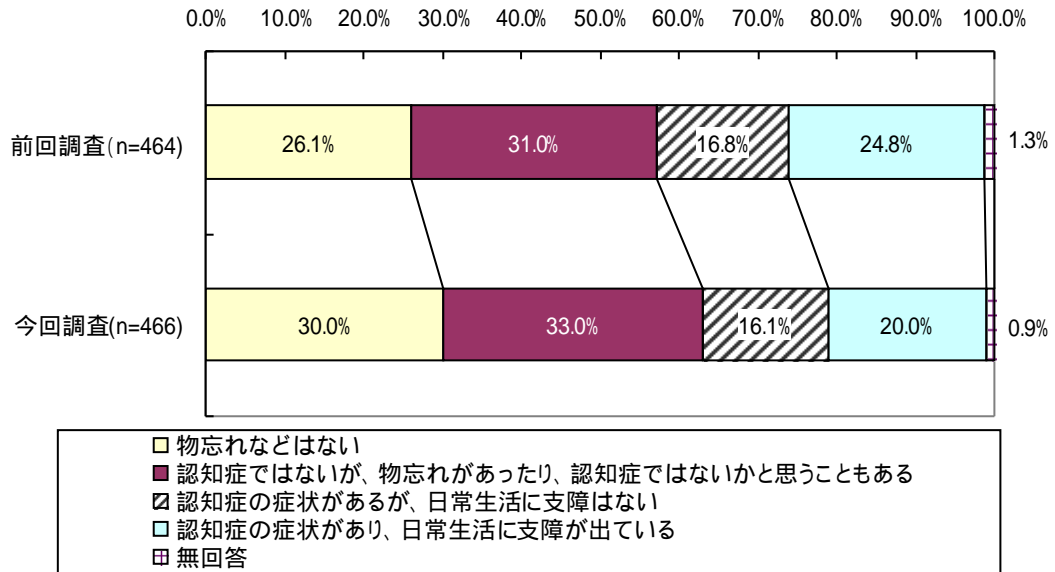
認知症高齢者対策の推進

ア 物忘れなどの有無について

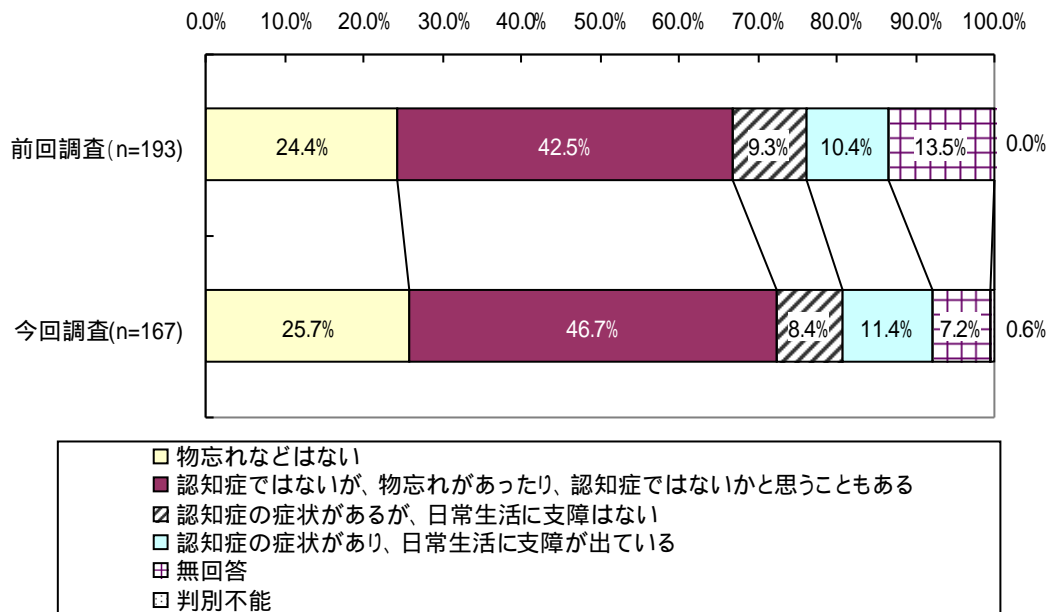
物忘れなどがあるかどうかについて、「サービス利用者」「サービス未利用者」の方では、「物忘れはない」との回答が約3割であり、「一般高齢者」の方については約5割となっています。

前回調査と比較すると、特に「サービス利用者」の方について、認知症の症状が重い方の割合が減り、「物忘れはない」との回答が増えていることが見て取れます。

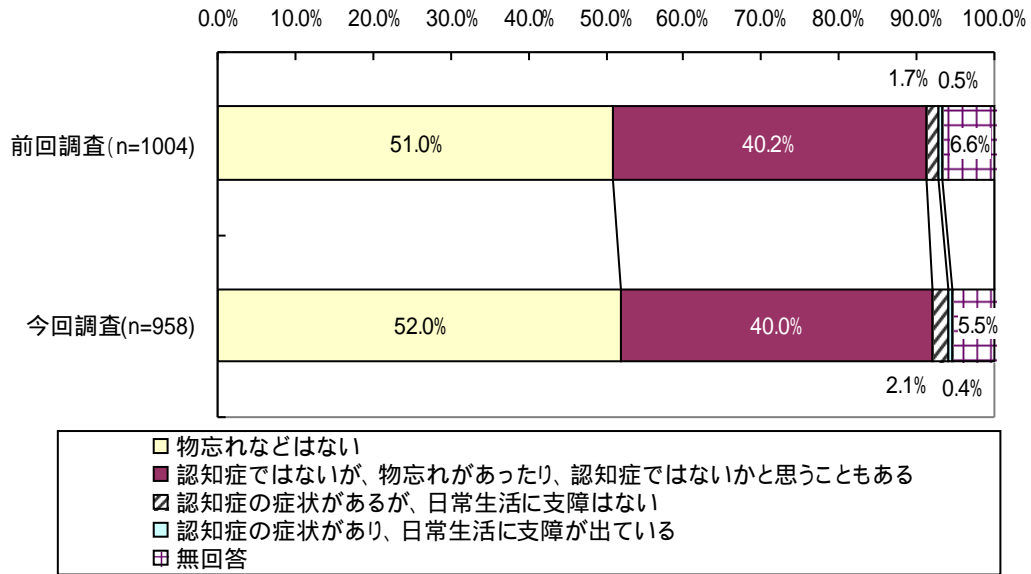
図表 物忘れなどの有無について（サービス利用者、単数回答）



図表 物忘れなどの有無について（サービス未利用者、単数回答）



図表 物忘れなどの有無について（一般高齢者、単数回答）

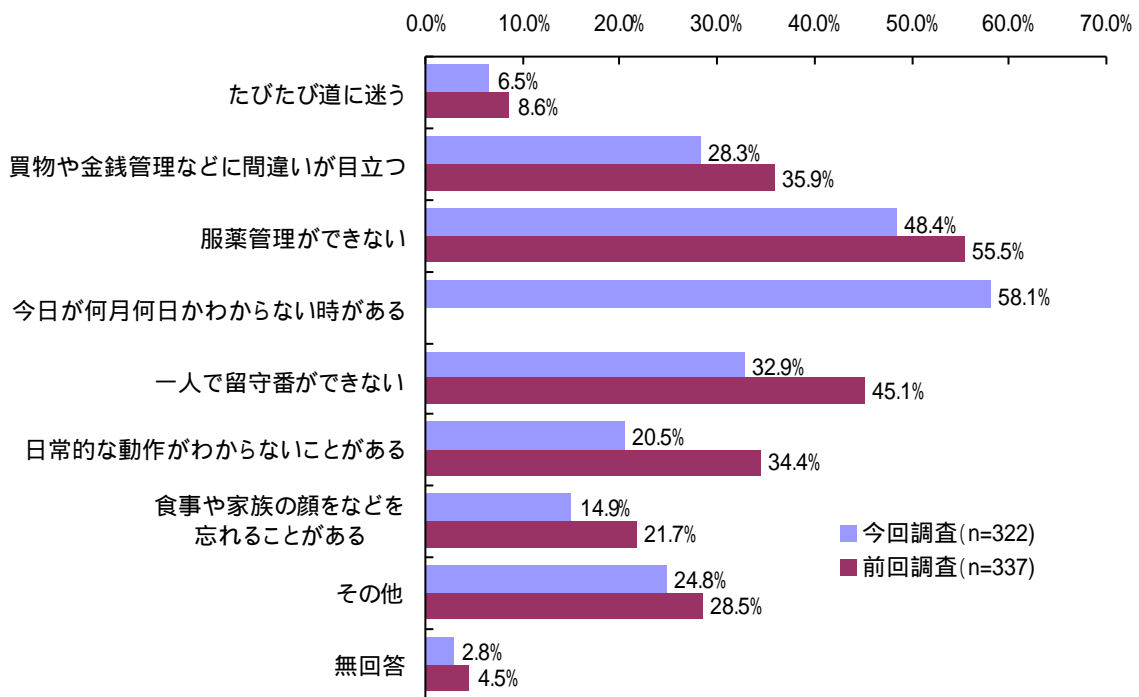


イ 物忘れの症状について

認知症の懸念がある方、または症状がみられる方について、具体的にどのような症状がみられるかをたずねたところ、「サービス利用者」「サービス未利用者」「一般高齢者」いずれについても「今日が何月何日かわからない時がある」との回答が最も多くなっています。

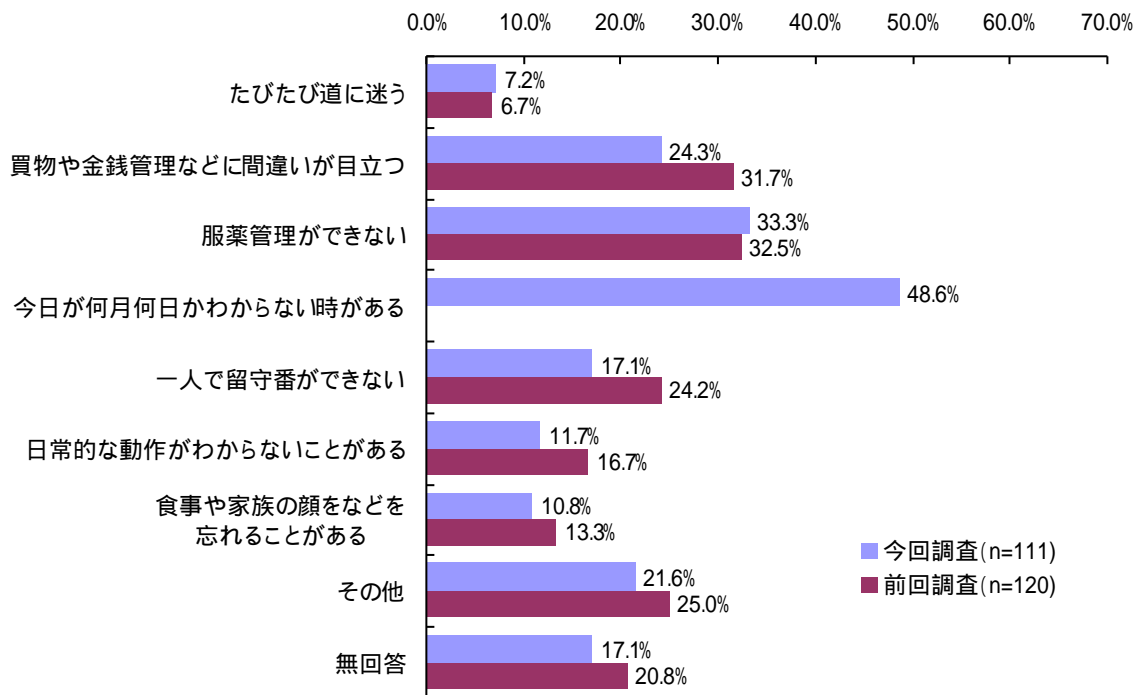
前回調査と比較すると、「今日が何月何日かわからない時がある」以外の項目について、各症状に該当する方の割合が低くなっている項目が多いことが把握できます。

図表 物忘れの症状について（サービス利用者、複数回答）



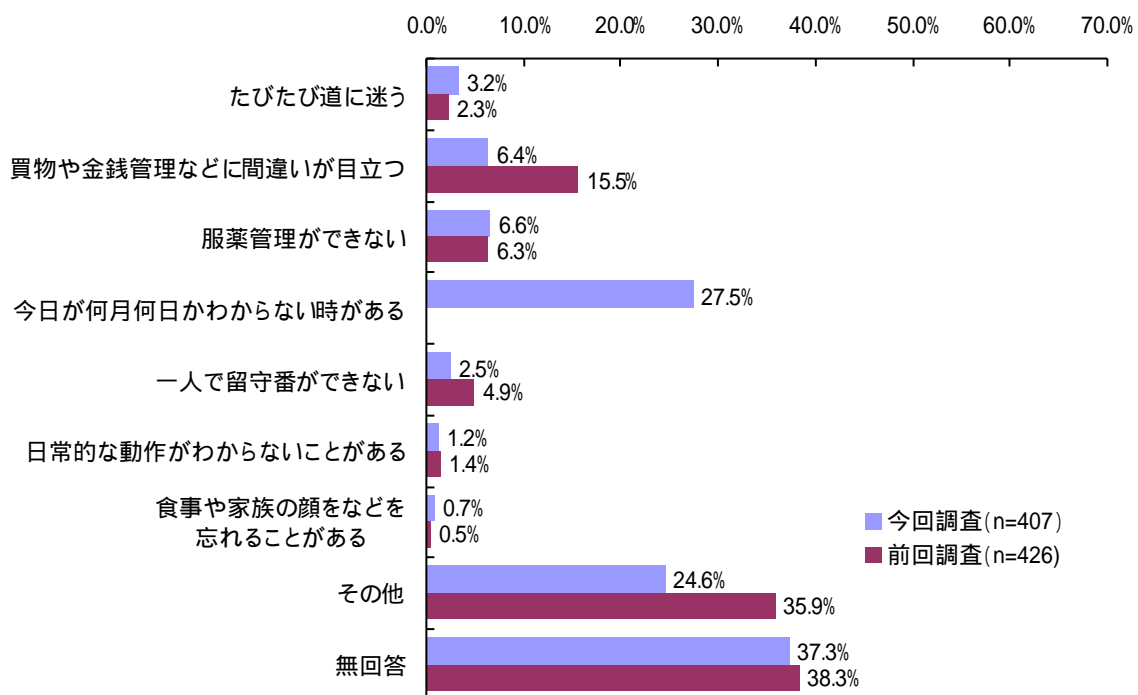
注) 前回調査では、「今日が何月何日かわからない時がある」の項目は設けられていませんでした。

図表 物忘れの症状について（サービス未利用者、複数回答）



注) 前回調査では、「今日が何月何日かわからない時がある」の項目は設けられていませんでした。

図表 物忘れの症状について（一般高齢者、複数回答）



注) 前回調査では、「今日が何月何日かわからない時がある」の項目は設けられていませんでした。

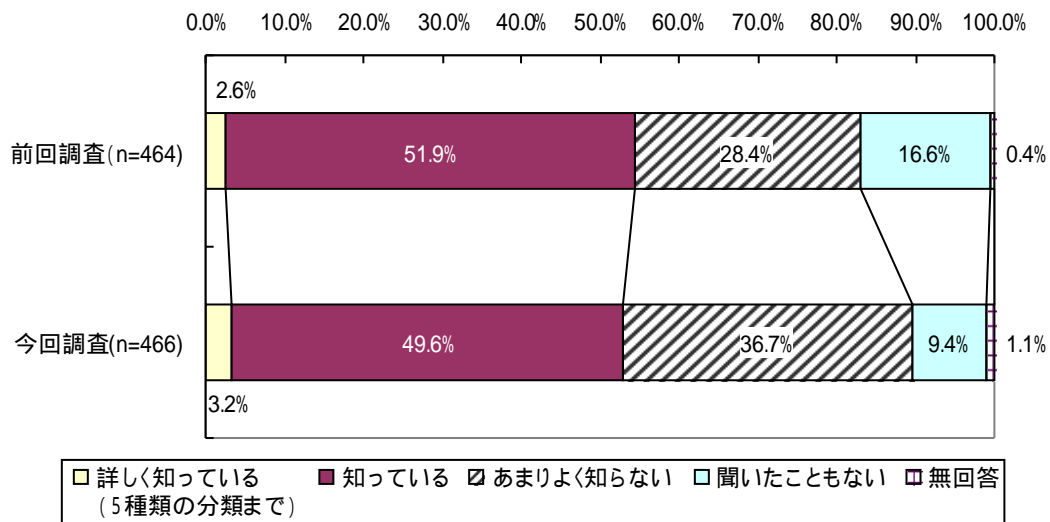
高齢者権利擁護対策の推進

ア 高齢者虐待に関する認知度

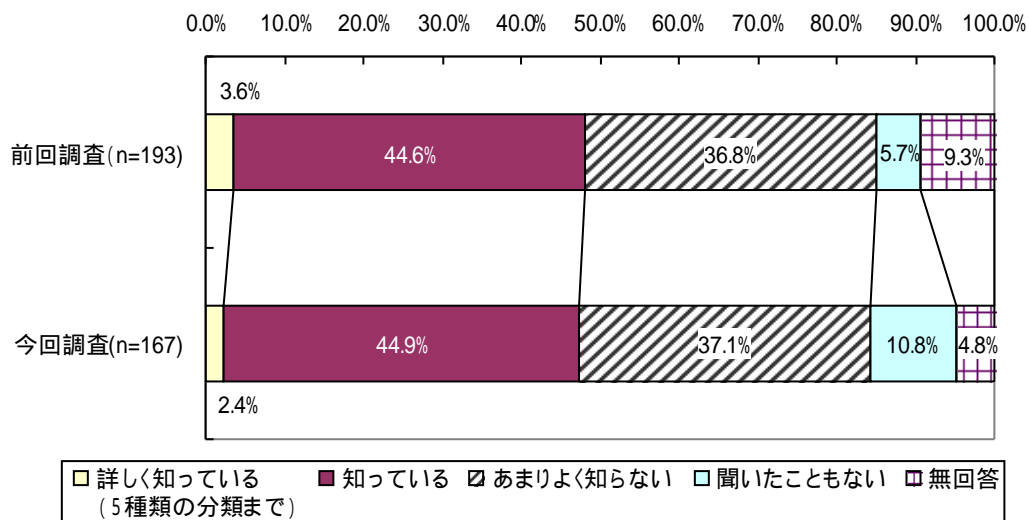
高齢者虐待についての認知度として、「サービス利用者」、「サービス未利用者」、「一般高齢者」、「第2号被保険者」について、それぞれ「詳しく知っている（5種類の分類まで）」、「知っている」との回答は合わせて5割程度となっています。

前回調査と比較すると、例えば「第2号被保険者」の方では、「知っている」との回答が減り、「あまりよく知らない」との回答が増えていることが見て取れます。

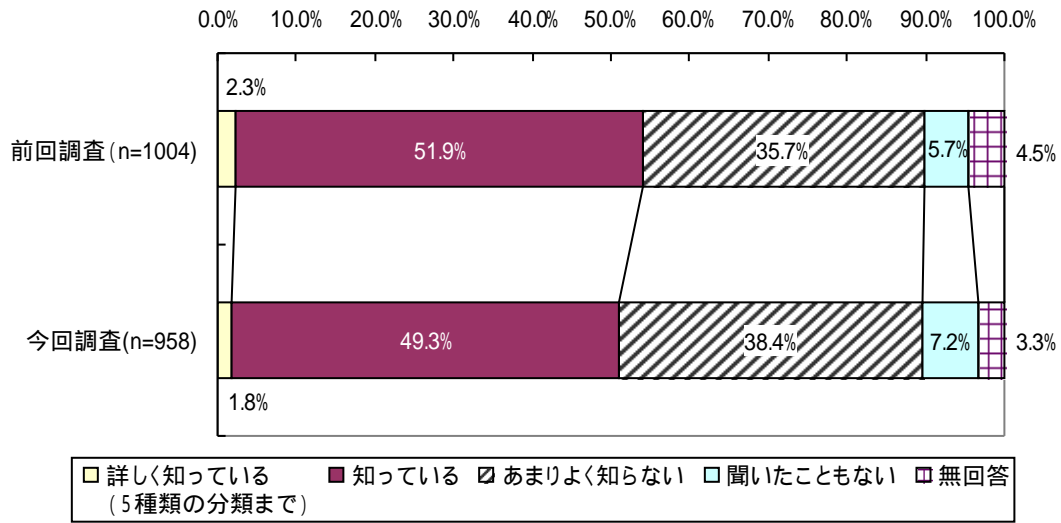
図表 高齢者虐待に関する認知度（サービス利用者、単数回答）



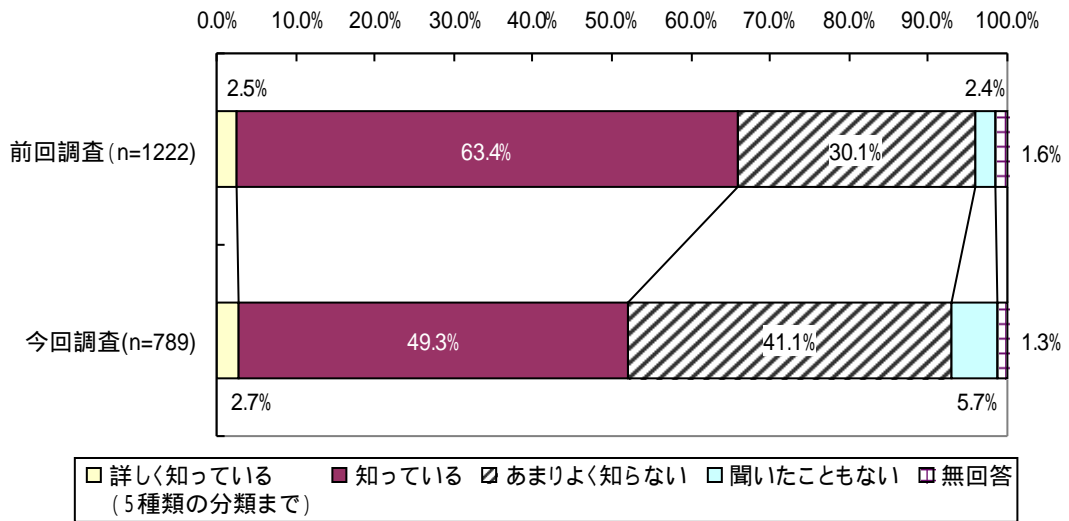
図表 高齢者虐待に関する認知度（サービス未利用者、単数回答）



図表 高齢者虐待に関する認知度（一般高齢者、単数回答）



図表 高齢者虐待に関する認知度（第2号被保険者、単数回答）

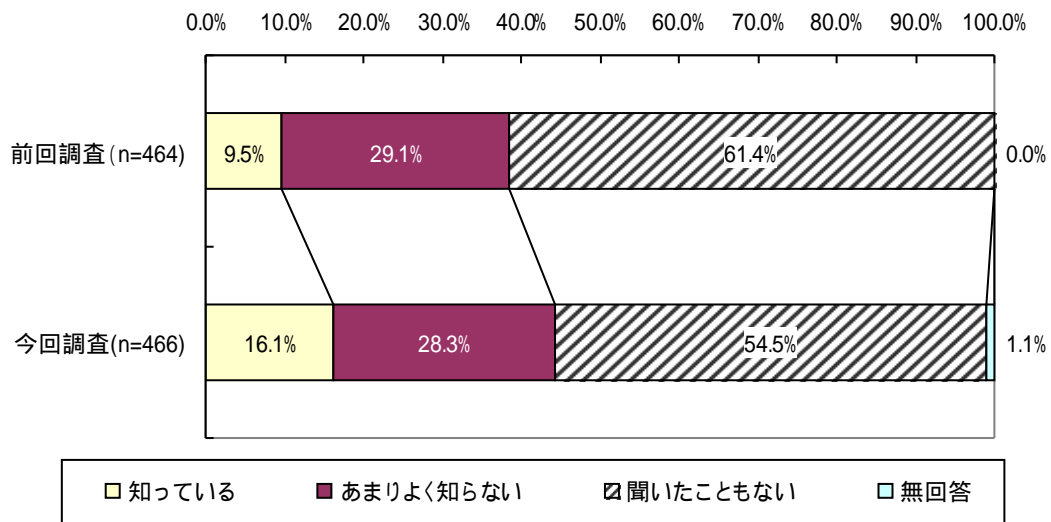


イ 成年後見制度の認知度

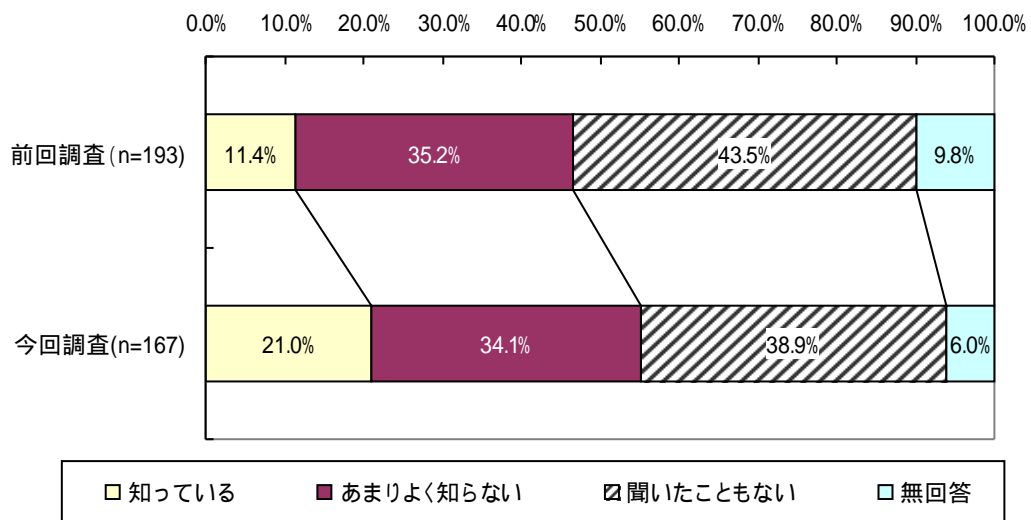
高齢者虐待についての認知度として、「サービス利用者」、「サービス未利用者」、「一般高齢者」、「第2号被保険者」について、それぞれ「知っている」との回答は2割程度となっています。また、特に「サービス利用者」の方について、「聞いたこともない」との回答が多くなっていることがわかります。

前回調査と比較すると、「サービス利用者」、「サービス未利用者」、「一般高齢者」、「第2号被保険者」いずれの方についても、「知っている」との回答が増え、「聞いたこともない」との回答が減っていることが把握できます。

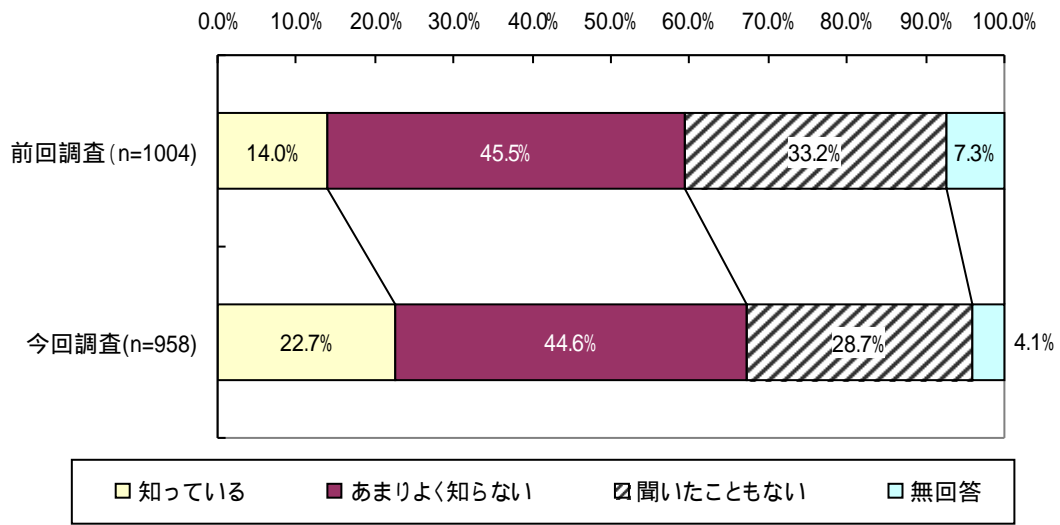
図表 成年後見制度に関する認知度（サービス利用者、単数回答）



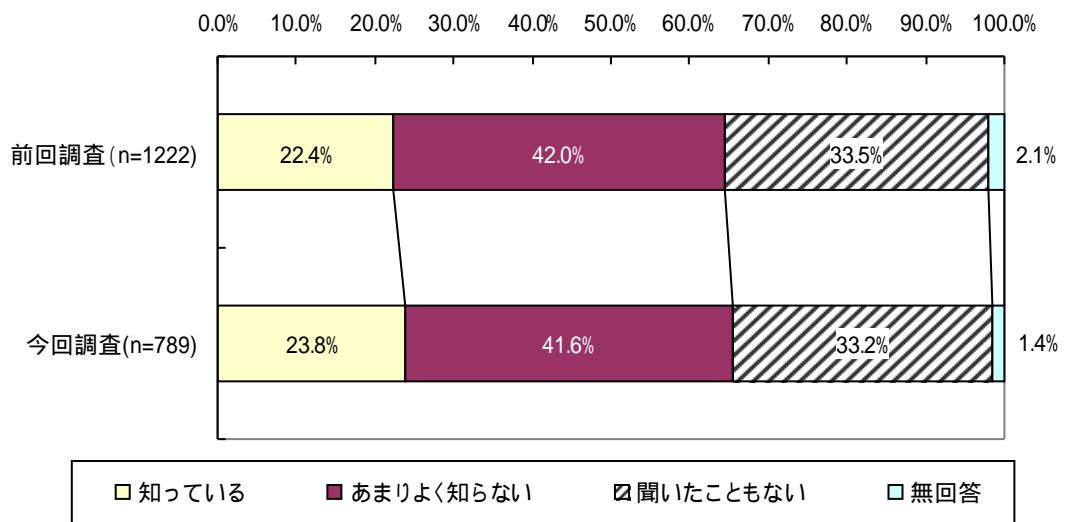
図表 成年後見制度に関する認知度（サービス未利用者、単数回答）



図表 成年後見制度に関する認知度（一般高齢者、単数回答）



図表 成年後見制度に関する認知度（第2号被保険者、単数回答）

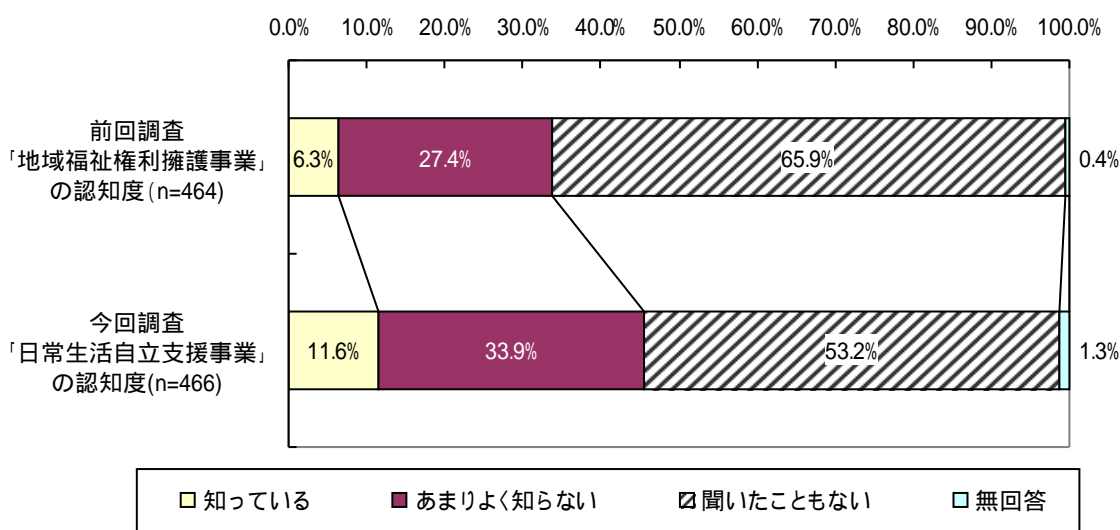


ウ 日常生活自立支援事業の認知状況

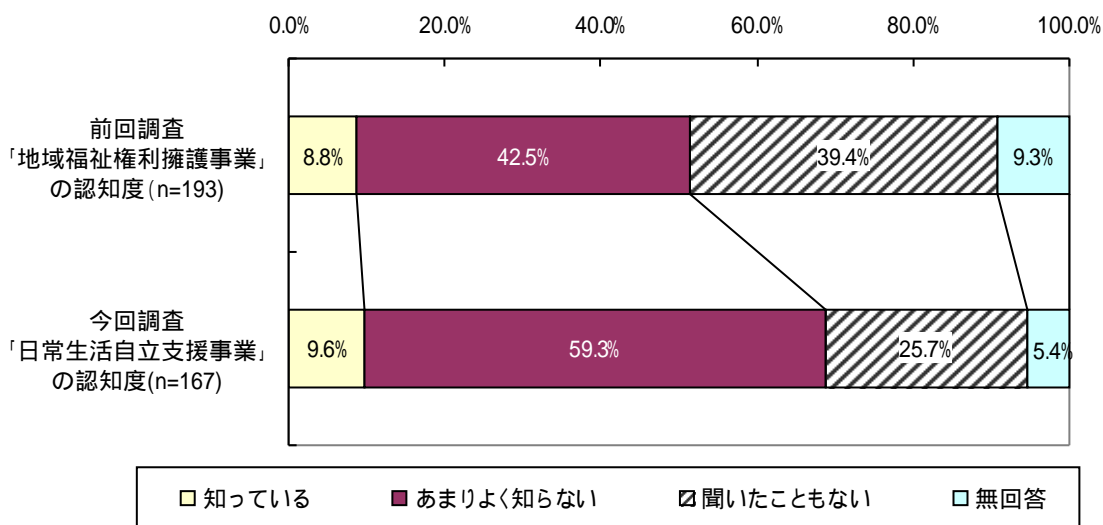
日常生活自立支援事業についての認知度について、「サービス利用者」、「サービス未利用者」の方では「知っている」との回答は約1割、「一般高齢者」、「第2号被保険者」の方については「知っている」との回答は約2割となっています。また、特に「サービス利用者」の方について、「聞いたこともない」との回答割合が高くなっています。

前回調査では「地域福祉権利擁護事業」の認知度について把握していますが、これと比べてみると、「サービス利用者」、「サービス未利用者」、「一般高齢者」、「第2号被保険者」いずれの方についても、日常生活自立支援事業については「知っている」との回答が多く、「聞いたこともない」との回答が少ないことがわかります。

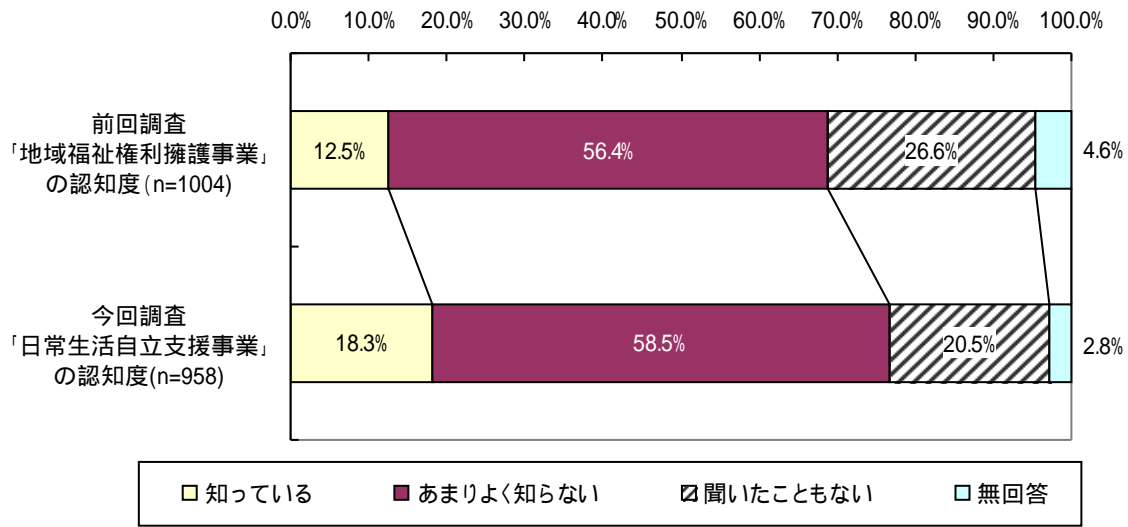
図表 日常生活自立支援事業に関する認知度（サービス利用者、単数回答）



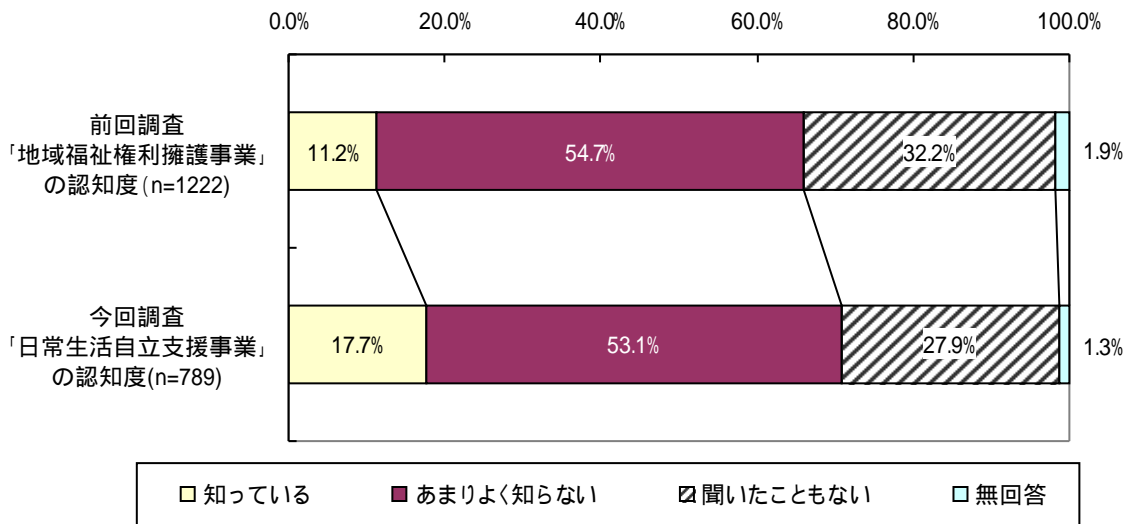
図表 日常生活自立支援事業に関する認知度（サービス未利用者、単数回答）



図表 日常生活自立支援事業に関する認知度（一般高齢者、単数回答）



図表 日常生活自立支援事業に関する認知度（第2号被保険者、単数回答）

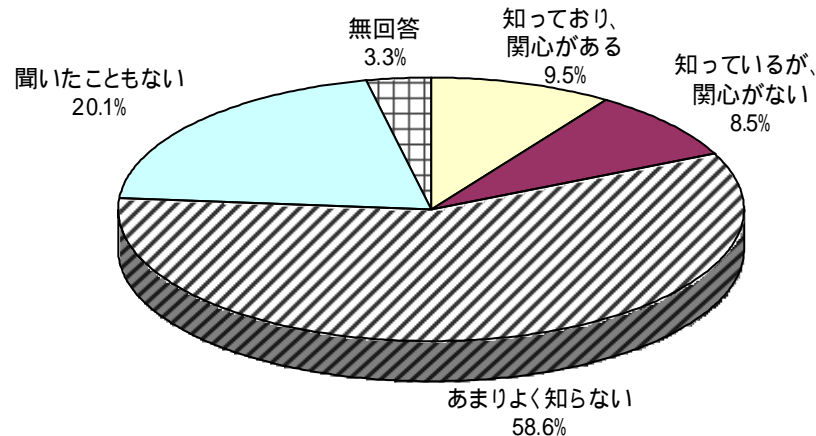


(3) 介護支援ボランティア制度について

介護支援ボランティア制度の認知と関心

「一般高齢者」の方の、介護支援ボランティア制度についての認知と関心の度合いについて、最も多かったのは「あまりよく知らない」で58.6%でした。「知っており関心がある」が5%、「知っているが関心がない」が8.5%であり、「聞いたこともない」が20.1%となっています。

図表 介護支援ボランティア制度についての認知と関心の度合い
(一般高齢者、n=958、単数回答)

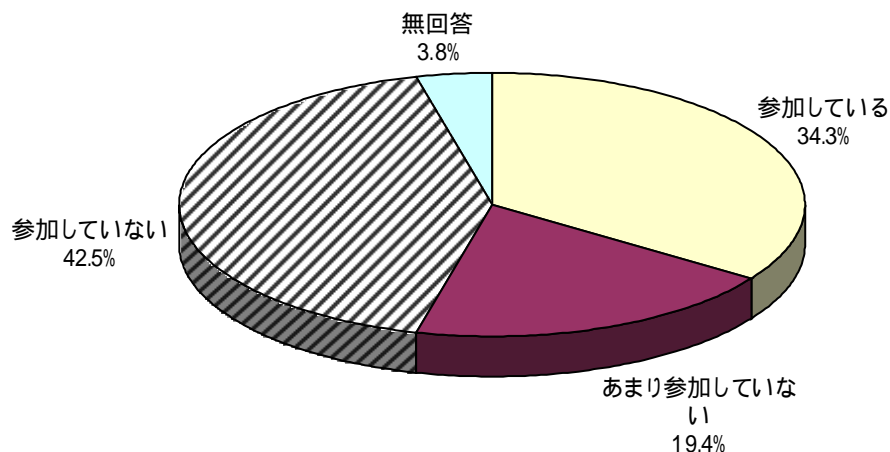


地域活動への参加状況

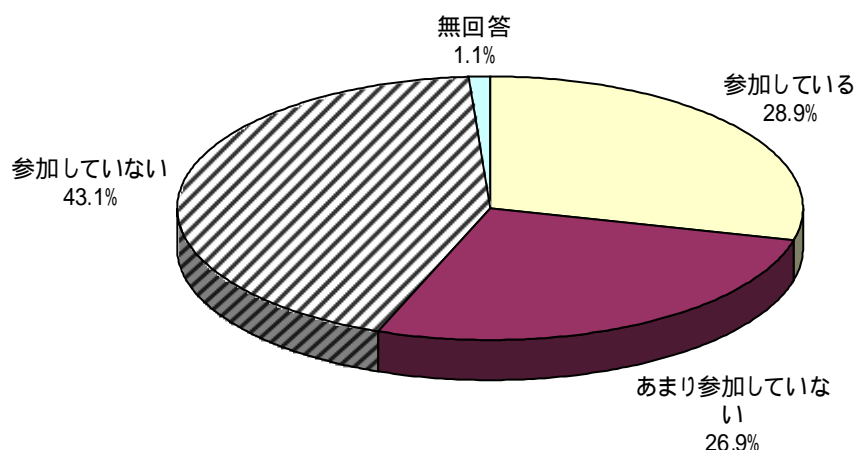
現在の地域活動への参加状況について、「一般高齢者」の方では「参加している」が34.3%、「あまり参加していない」が19.4%、「参加していない」が42.5%となっています。「第2号被保険者」の方については、「参加している」が28.9%、「あまり参加していない」が26.9%、「参加していない」が43.1%となっています。

「あまり参加していない」「参加していない」方について、その理由をたずねたところ、「一般高齢者」の方では「関心がない」が20.6%で最も多く、次いで「健康や体力に自信がない」が16.4%となっています。「第2号被保険者」の方については、「仕事、家事、子育て、介護などが忙しいため時間がない」が32.8%で最も多く、次いで「どのような活動があるのかわからない」が21.0%となっています。

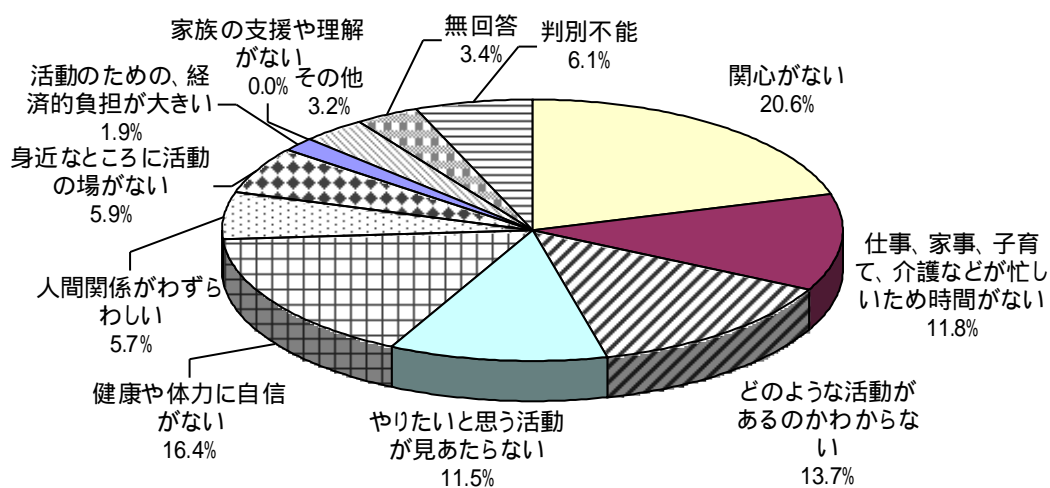
図表 現在の地域活動への参加状況 (一般高齢者、n=958、単数回答)



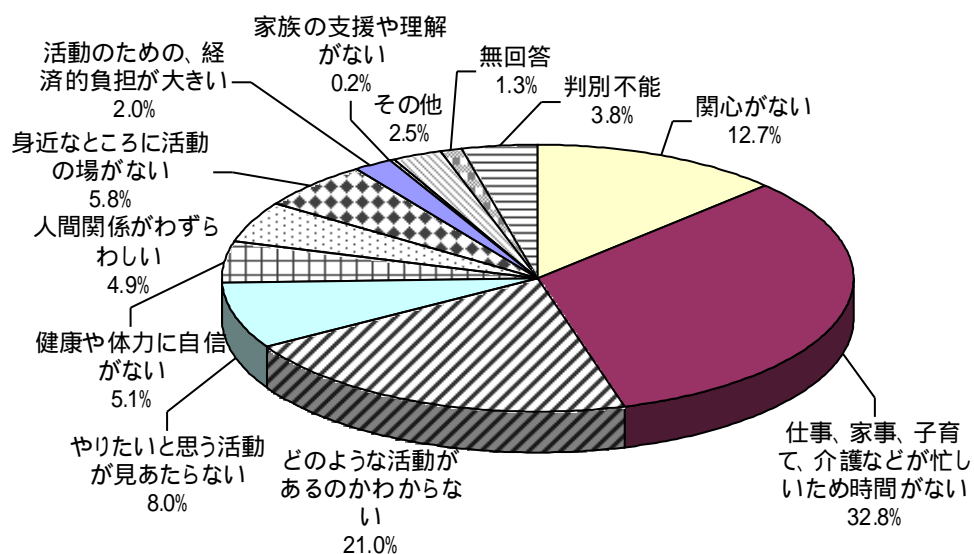
図表 現在の地域活動への参加状況（第2号被保険者、n=789、単数回答）



図表 現在地域活動に参加していない理由（一般高齢者、n=593、単数回答）



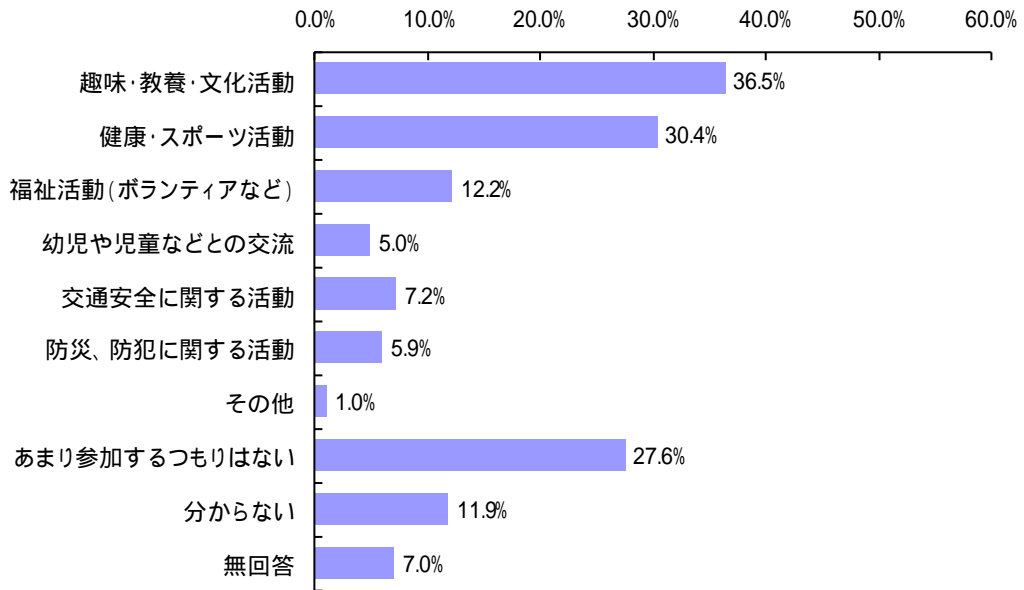
図表 現在地域活動に参加していない理由（第2号被保険者、n=552、単数回答）



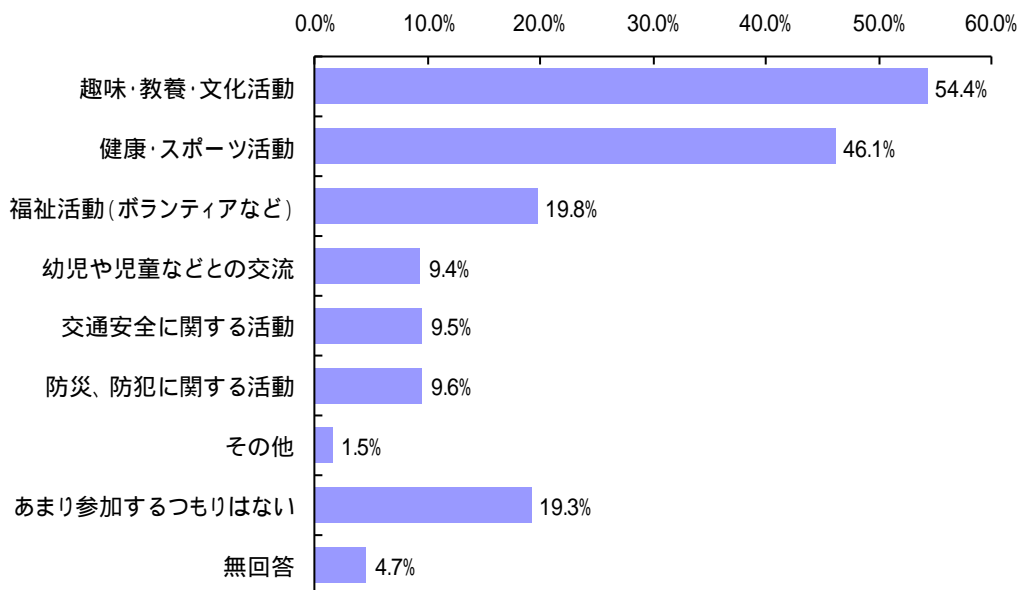
地域活動への今後の参加意向

地域活動への今後の参加意向について、「一般高齢者」「第2号被保険者」とともに、「趣味・教養・文化活動」と「健康・スポーツ活動」に比較的多くの回答が集まっています。なお、「一般高齢者」では12.2%、「第2号被保険者」では19.8%の方が「福祉活動（ボランティアなど）」と回答しています。また、「あまり参加するつもりはない」との回答は、「一般高齢者」の方では27.6%、「第2号被保険者」の方では19.3%でした。

図表 地域福祉活動への参加意向（一般高齢者、n=958、複数回答）



図表 地域福祉活動への参加意向（第2号被保険者、n=789、複数回答）



2 本市の高齢者数及び認定者数の状況について

(1) 高齢化の動向

本市の人口推移

国勢調査によると、平成 22 年 10 月 1 日現在の本市の人口は 342,249 人、総世帯数は 128,722 世帯となっています。昭和 50 年からの推移をみると、人口は平成 12 年の調査より減少に転じましたが、近年ではその減少の度合いが大きくなっていることがわかります。世帯数の増加は続いています。平成 22 年における世帯数は平成 17 年に比べて 0.1%の増加に留まっています。人口が減少しているのに対し、世帯数の増減率はプラスの水準で推移していることから、世帯あたりの人員は減少傾向にあり、平成 22 年には 1 世帯あたり 2.7 人となりました（表 1）。

また、住民基本台帳によって近年の傾向を把握すると、人口の減少、世帯数の増加とも続いており、この結果、世帯あたりの人員数も減少しています。平成 22 年から 23 年にかけては、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）の影響により、人口は大きく減少し、また世帯数も減少に転じました。なお、住民基本台帳による平成 23 年 10 月 3 日現在の人口は 340,666 人、世帯数は 139,756 世帯、世帯あたり人員は 2.4 人となっています（表 2）。

表 1 本市の人口・世帯数と増加率（昭和 50 年から平成 22 年、各年 10 月 1 日）

	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口	330,213 人	342,076 人	350,569 人	355,812 人	360,598 人	360,138 人	354,492 人	342,249 人
人口増加率	0.9%	3.6%	2.5%	1.5%	1.3%	-0.1%	-1.6%	-3.5%
総世帯数	90,142 世帯	97,358 世帯	102,215 世帯	109,291 世帯	117,488 世帯	123,864 世帯	128,584 世帯	128,722 世帯
世帯数増加率	7.8%	8.0%	5.0%	6.9%	7.5%	5.4%	3.8%	0.1%
世帯あたり人員	3.7 人	3.5 人	3.4 人	3.3 人	3.1 人	2.9 人	2.8 人	2.7 人

出所) 総務省「国勢調査報告」

表 2 本市の人口・世帯数の推移と増加率（平成 17 年から平成 23 年、各年 10 月 1 日 平成 23 年のみ 10 月 3 日）

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
総人口	360,083 人	358,019 人	355,926 人	353,527 人	350,779 人	348,421 人	340,666 人
人口増加率	-0.4%	-0.6%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.7%	-2.3%
世帯数	135,768 世帯	137,028 世帯	138,152 世帯	139,278 世帯	140,138 世帯	140,930 世帯	139,756 世帯
世帯数増加率	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%	-0.8%
世帯あたり人員	2.7 人	2.6 人	2.6 人	2.5 人	2.5 人	2.5 人	2.4 人

出所) いわき市 住民基本台帳

高齢化の状況

本市の高齢化は年々進んでおり、昭和 50 年に 8.3%であった高齢化率は平成 22 年 10 月 1 日現在では 25.0%となっています。平成 17 年と比較すると、高齢化率は 2.6%ポイント増加しています（表 3）。

平成 17 年から平成 22 年までの各年の推移を住民基本台帳をもとに把握すると、平成 22 年までは、前期高齢者数は約 42,000 人とそれほど大きく変化していませんが、後期高齢者数は年々増加しており、平成 17 年の 37,074 人から平成 22 年には 43,318 人となっています。これらのことから、高齢者の増加は、後期高齢者の増加が主因となっていました（表 4）。また、平成 22 年から 23 年にかけては、前期高齢者数は前年比 1,174 人減と大きく減少しましたが、後期高齢者数は 503 人の増となりました。

なお、国勢調査結果をもとに高齢化率を比較すると、本市の平成 22 年 10 月 1 日現在の高齢化率（25.0%）は、全国と比較して 2.0%ポイント高く、福島県全体と比較して 0.1%ポイント高い水準にあります（表 5）。

表 3 本市の高齢化の状況（昭和 50 年から平成 22 年、各年 10 月 1 日）

		昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口		330,213 人	342,076 人	350,569 人	355,812 人	360,598 人	360,143 人	354,492 人	342,249 人
65 歳以上	人口	27,253 人	33,817 人	40,780 人	50,266 人	61,032 人	70,745 人	79,472 人	85,510 人
	対総人口比	8.3%	9.9%	11.6%	14.1%	16.9%	19.6%	22.4%	25.0%
前期高齢者 (65～74 歳)	人口	19,187 人	22,709 人	26,564 人	31,497 人	37,734 人	41,065 人	41,875 人	41,802 人
	対総人口比	5.8%	6.6%	7.6%	8.9%	10.5%	11.4%	11.8%	12.2%
後期高齢者 (75 歳以上)	人口	8,066 人	11,108 人	14,216 人	18,769 人	23,298 人	29,680 人	37,597 人	43,708 人
	対総人口比	2.4%	3.2%	4.1%	5.3%	6.5%	8.2%	10.6%	12.8%

出所) 総務省「国勢調査報告」

表 4 本市の高齢化の状況（平成 17 年から平成 23 年、各年 10 月 1 日 平成 23 年のみ 10 月 3 日）

		平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
総人口		360,083 人	358,019 人	355,926 人	353,527 人	350,779 人	348,421 人	340,666 人
65 歳以上	人口	78,534 人	80,127 人	81,829 人	83,333 人	84,911 人	85,237 人	84,063 人
	対総人口比	21.8%	22.4%	23.0%	23.6%	24.2%	24.5%	24.7%
前期高齢者 (65～74 歳)	人口	41,460 人	41,586 人	41,888 人	42,148 人	42,608 人	41,919 人	40,242 人
	対総人口比	11.5%	11.6%	11.8%	11.9%	12.1%	12.0%	11.8%
後期高齢者 (75 歳以上)	人口	37,074 人	38,541 人	39,941 人	41,185 人	42,303 人	43,318 人	43,821 人
	対総人口比	10.3%	10.8%	11.2%	11.6%	12.1%	12.4%	12.9%

出所) いわき市 住民基本台帳

表 5 高齢化率の比較（平成 22 年 10 月 1 日）

	いわき市	福島県	全国
総人口	342,249 人	2,029,064 人	128,057 千人
高齢者数(65 歳以上人口)	85,510 人	504,451 人	29,246 千人
高齢化率	25.0%	24.9%	23.0%

出所) 総務省「国勢調査報告」

地区別の状況

高齢化の状況は、地区によっても大きく異なっています。平成 22 年までの状況をみると、平成 22 年 10 月 1 日現在、高齢化率が最も低いのは平地区で 22.2%であるのに対し、田人地区では 37.9%、川前地区では 37.6%と高いことがわかります。また、高齢化率が高い地区は後期高齢者の割合が高いことも把握することができます。さらに、5 年前の平成 17 年 10 月 1 日の状況と比較すると、全ての地区で高齢化率が上昇していること、また、そのなかでも特に勿来地区や田人地区で上昇の度合いが大きく、遠野地区では比較的上昇の度合いが小さいことがわかります（表 6）。

平成 22 年から 23 年の 1 年間の変化をみると、川前地区において高齢化率が 0.9%ポイント減少し、一方久之浜・大久地区では 0.8%ポイント上昇しています。また、前期、後期高齢者別にみると、田人地区、川前地区では、前期高齢者対人口比が減少し、後期高齢者の対人口比が増加しています（表 7）。

表 6 地区別の高齢化の状況（平成 22 年 10 月 1 日）

地区名	総人口	65 歳以上人口	高齢化率	前期高齢者数	前期高齢者対人口比	後期高齢者数	後期高齢者対人口比	平成 17 年時点の高齢化率	5 年間の高齢化率の増減（ポイント）
平	97,584 人	21,645 人	22.2%	10,954 人	11.2%	10,691 人	11.0%	19.4%	2.8%
小名浜	79,129 人	17,810 人	22.5%	9,195 人	11.6%	8,615 人	10.9%	20.0%	2.5%
勿来	52,017 人	13,381 人	25.7%	6,920 人	13.3%	6,461 人	12.4%	22.0%	3.7%
常磐	35,944 人	9,290 人	25.8%	4,421 人	12.3%	4,869 人	13.5%	23.4%	2.4%
内郷	27,494 人	7,011 人	25.5%	3,351 人	12.2%	3,660 人	13.3%	22.9%	2.6%
四倉	15,525 人	4,610 人	29.7%	2,084 人	13.4%	2,526 人	16.3%	27.0%	2.7%
遠野	6,334 人	1,859 人	29.3%	742 人	11.7%	1,117 人	17.6%	28.2%	1.1%
小川	7,506 人	2,121 人	28.3%	934 人	12.4%	1,187 人	15.8%	26.2%	2.1%
好間	13,560 人	3,189 人	23.5%	1,533 人	11.3%	1,656 人	12.2%	21.5%	2.1%
三和	3,689 人	1,234 人	33.5%	501 人	13.6%	733 人	19.9%	30.9%	2.5%
田人	2,125 人	806 人	37.9%	334 人	15.7%	472 人	22.2%	34.6%	3.3%
川前	1,455 人	547 人	37.6%	200 人	13.7%	347 人	23.8%	34.9%	2.7%
久之浜・大久	6,059 人	1,734 人	28.6%	750 人	12.4%	984 人	16.2%	26.4%	2.2%
全市	348,421 人	85,237 人	24.5%	41,919 人	12.0%	43,318 人	12.4%	21.8%	2.7%

出所) いわき市 住民基本台帳

表 7 地区別の高齢化の状況（平成 23 年 10 月 3 日）

地区名	総人口	65 歳以上人口	高齢化率	1 年間の高齢化率の増減（ポイント）	前期高齢者対人口比	1 年間の前期高齢者対人口比の増減（ポイント）	後期高齢者対人口比	1 年間の後期高齢者対人口比の増減（ポイント）
平	94,708 人	21,421 人	22.6%	0.4%	11.2%	0.0%	11.4%	0.5%
小名浜	78,126 人	17,688 人	22.6%	0.1%	11.3%	-0.3%	11.3%	0.5%
勿来	51,210 人	13,240 人	25.9%	0.1%	13.0%	-0.3%	12.9%	0.5%
常磐	35,333 人	9,178 人	26.0%	0.1%	12.0%	-0.3%	14.0%	0.4%
内郷	26,926 人	6,872 人	25.5%	0.0%	12.0%	-0.2%	13.6%	0.2%
四倉	14,821 人	4,423 人	29.8%	0.1%	13.2%	-0.2%	16.6%	0.4%
遠野	6,233 人	1,837 人	29.5%	0.1%	12.0%	0.3%	17.5%	-0.1%
小川	7,343 人	2,081 人	28.3%	0.1%	12.0%	-0.4%	16.3%	0.5%
好間	13,307 人	3,173 人	23.8%	0.3%	11.1%	-0.2%	12.7%	0.5%
三和	3,639 人	1,223 人	33.6%	0.2%	13.1%	-0.5%	20.6%	0.7%
田人	2,056 人	778 人	37.8%	-0.1%	14.3%	-1.5%	23.6%	1.4%
川前	1,415 人	519 人	36.7%	-0.9%	11.9%	-1.9%	24.8%	1.0%
久之浜・大久	5,549 人	1,630 人	29.4%	0.8%	12.6%	0.2%	16.8%	0.6%
全市	340,666 人	84,063 人	24.7%	0.2%	11.8%	-0.2%	12.9%	0.4%

出所) いわき市 住民基本台帳

高齢者のいる世帯の状況

平成 22 年 10 月 1 日現在、本市において高齢者のいる世帯数は 56,563 世帯と全世帯の 43.9% を占めています。また、そのうち、高齢者単身世帯は 12,272 世帯、高齢夫婦のみの世帯（夫または妻もしくは両方が 65 歳以上の高齢者である世帯）は 14,368 世帯となっています（表 7）。

さらに、平成 22 年度の各年齢階層（5 歳階級）別高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合を見ると、「80～84 歳」で最も高く 16.9%、次いで「75～79 歳」の 16.0%となっています。なお、平成 17 年から 22 年までの 5 年間で、高齢単身世帯数ならびに人口に占める高齢単身世帯の割合は、「70～74 歳」の層を除き上昇しています。人口に占める単身世帯の割合は、「65～69 歳」で 1.1%ポイント、「75～79 歳」で 0.9%ポイント、「80～84 歳」で 1.0%ポイント、「85 歳以上」で 1.5%ポイント上昇となっています（表 8）。

表 8 本市の高齢者のいる世帯の状況（各年 10 月 1 日現在）

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総世帯数	123,864	127,946	128,722
高齢者のいる世帯数	48,111	53,533	56,563
高齢単身世帯数	8,081	10,717	12,272
高齢夫婦のみの世帯数	11,383	13,194	14,368
総世帯(率)	100.0%	100.0%	100.0%
高齢者のいる世帯数	38.8%	41.8%	43.9%
高齢単身世帯数	6.5%	8.4%	9.5%
高齢夫婦のみの世帯数	9.2%	10.3%	11.2%

出所) 総務省「国勢調査報告」

表 9 年齢別高齢者人口に占める単身世帯の割合の変化

	平成 17 年			平成 22 年			人口 伸び率	単身世帯 伸び率
	人口	単身世帯数		人口	単身世帯数			
		比率	比率		比率	比率		
65～69 歳	21,540	2,455	11.4%	22,071	2,754	12.5%	2.5%	12.2%
70～74 歳	20,335	2,760	13.6%	19,731	2,673	13.5%	-3.0%	-3.2%
75～79 歳	17,096	2,579	15.1%	17,813	2,845	16.0%	4.2%	10.3%
80～84 歳	11,596	1,839	15.9%	13,825	2,342	16.9%	19.2%	27.4%
85 歳以上	8,905	1,084	12.2%	12,070	1,658	13.7%	35.5%	53.0%

出所) 総務省「国勢調査報告」

住居の状況

平成 22 年の、本市における高齢者のいる世帯の住宅の状況を見ると、「持ち家」に住んでいる世帯が 86.3%、「民間の借家」に住んでいる世帯が 7.8%、「公営・公団・公社の借家」に住んでいる世帯が 4.9%等となっています。全国と比較すると、持ち家の割合が高く、借家の割合が低いことがわかります。

表 10 高齢者のいる世帯の住宅の状況（平成 22 年）

	本市		全国	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比
高齢者のいる一般世帯	56,563 世帯	100.0%	19,338 千世帯	100.0%
住宅に住む一般世帯	56,415 世帯	99.7%	19,289 千世帯	99.8%
持ち家	48,795 世帯	86.3%	15,917 千世帯	82.3%
公営・公団・公社の借家	2,795 世帯	4.9%	1,252 千世帯	6.5%
民間の借家	4,387 世帯	7.8%	1,939 千世帯	10.0%
給与住宅	126 世帯	0.2%	55 千世帯	0.3%
間借	312 世帯	0.6%	126 千世帯	0.7%
住宅以外に住む一般世帯	148 世帯	0.3%	48 千世帯	0.2%

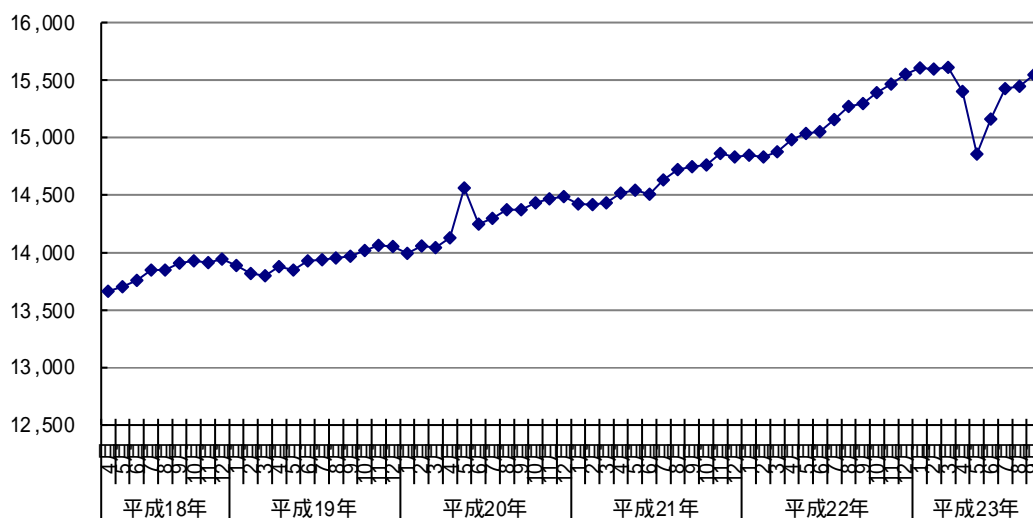
出所) 総務省「国勢調査報告」

(2) 要介護・要支援認定者数の推移

本市の要介護・要支援認定者数は、平成23年9月(8月末)の時点では15,545人となっています。震災前の平成23年3月(2月末)までの状況をみると、近年増加傾向にあったことが把握されます。また震災後、震災の影響によりお亡くなりになった方がいたことや認定審査会の開催が困難であったことなどから一時的に減少しましたが、現時点ではほぼ震災前の状態に近づいてきていることがわかります(図1)。

1号被保険者の認定率の推移を見ると、認定者数同様に、年々増加傾向にあります。なお、震災後一時的な落ち込みはありましたが、平成23年9月(8月末)の認定率は17.9%と、震災前の認定率(2月末時点17.7%)を0.2%ポイント上回っています(図2)。また、認定率を要介護別にみると、近年要支援2、要介護1、及び要介護5などが増加傾向にあることがわかります(図3)。

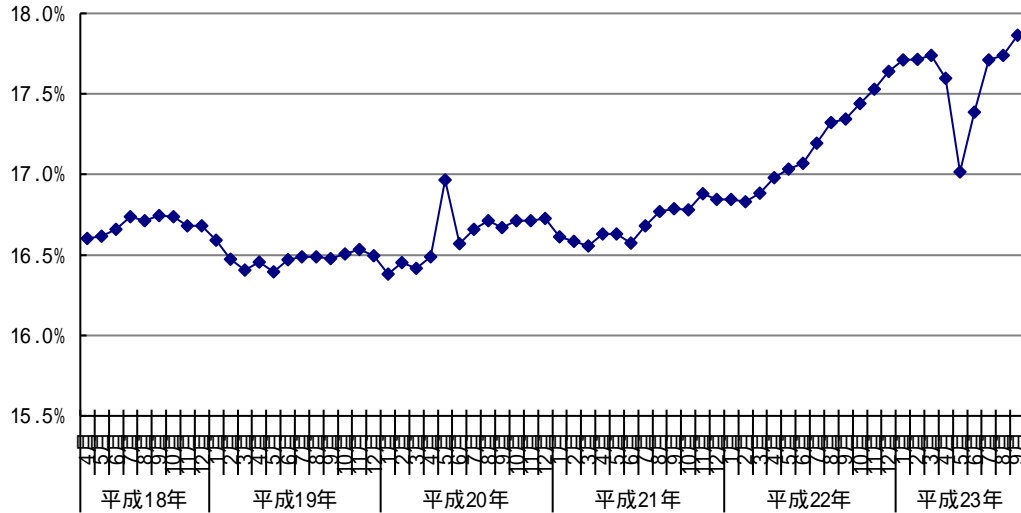
図1 要介護・要支援認定者数の推移(人)



出所)「確定給付統計」

注)表示は各月の前月末の状況

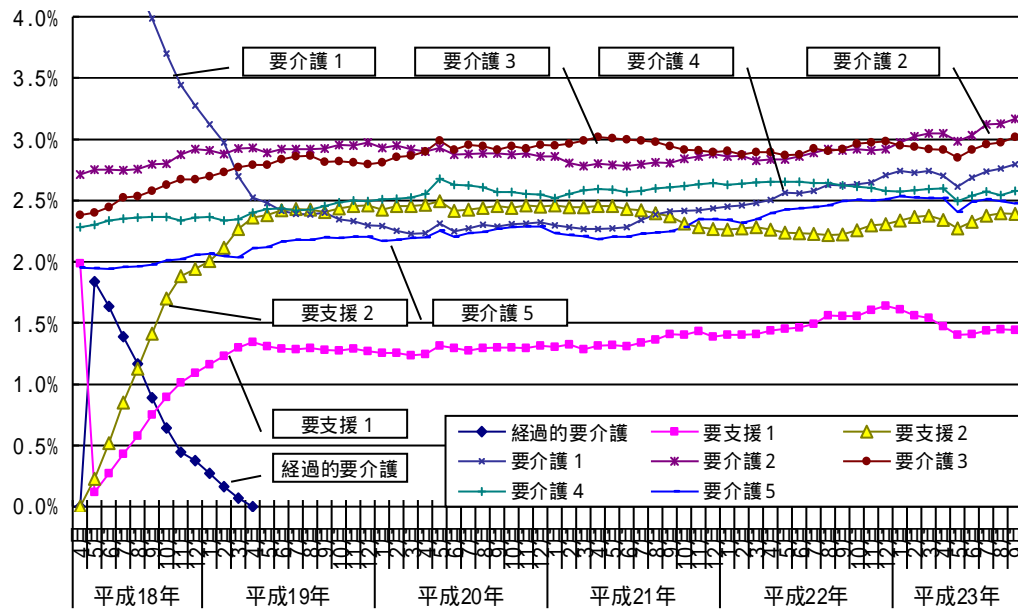
図2 認定率（%：1号被保険者）



出所)「確定給付統計」

注)表示は各月の前月末の状況

図3 要介護度別の認定率（%：1号被保険者）



出所)「確定給付統計」

注)表示は各月の前月末の状況